
みずほ経済・金融マンスリー

2021.8.24

みずほリサーチ&テクノロジーズ



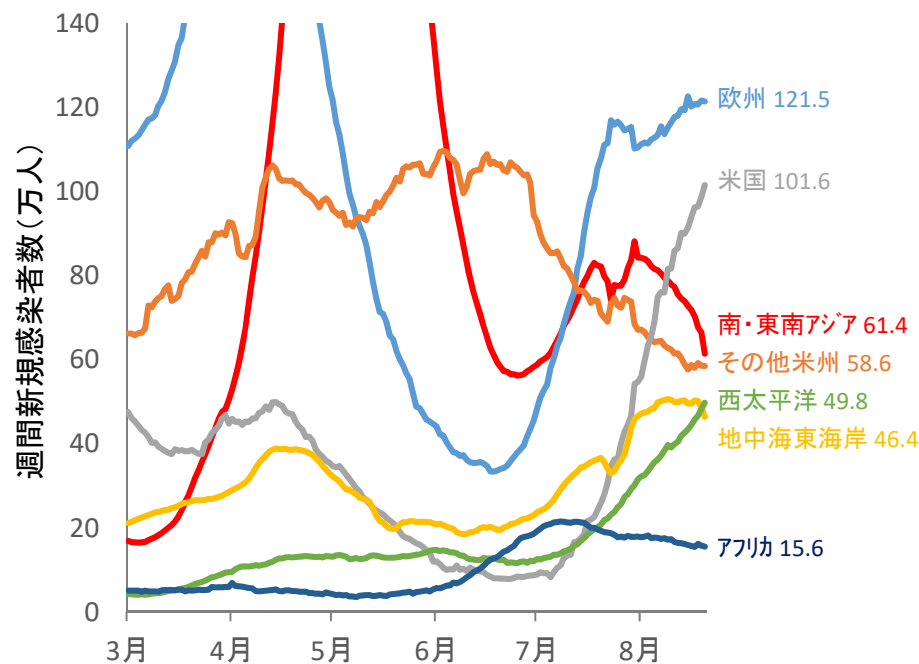
《目次》

<概況>	
今月のトピックス	P 2
世界経済・金融市場の概況	P 4
<各国経済・金融政策・政治>	
米国	P 6
欧州	P 12
中国	P 17
日本	P 19
<金融市場>	P 25
<巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)>	P 32

世界の新規感染者数は引き続き高水準も増勢は鈍化

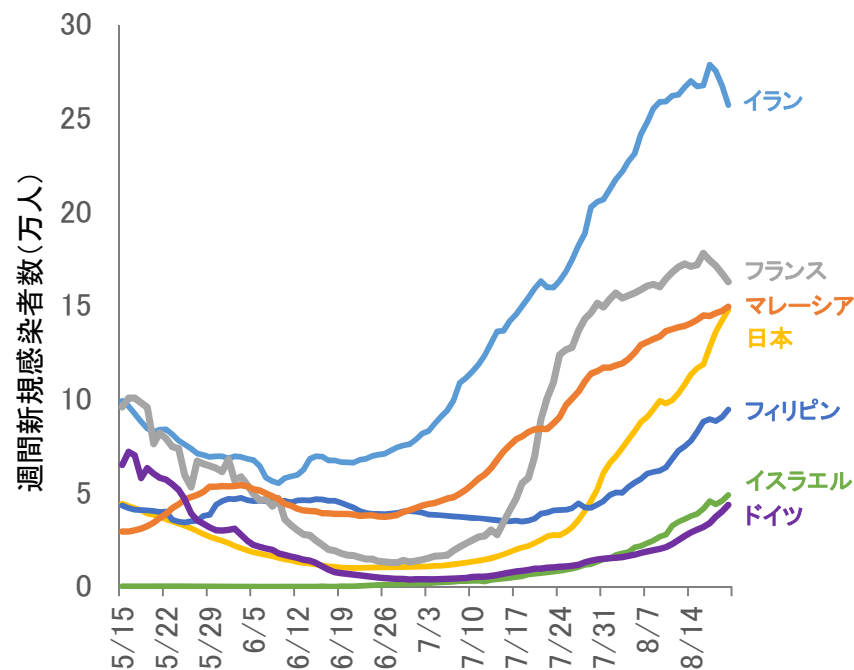
- 世界の累積感染者は8/23朝時点集計で2億1,173万人
- 世界の週間新規感染者数は455万人(前週:453万人)と依然増加しているものの増加ペースは鈍化
 - 国別では、ブラジル、アルゼンチン、コロンビア、インドネシア、バングラデシュなど、米州・アジアの新興国で新規感染が減少
 - 一方、米国や欧州主要先進国では感染拡大。アジア新興国でもフィリピン、マレーシア、タイ等で感染に歯止めがからず。米国、英国、フランスで死亡者数も足元増加

世界の週間新規感染者数



(注)8/21時点集計値(直近データは8/20)。地域区分はWHO基準
 (出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

足元の感染増加幅が大きい国の週間新規感染者数

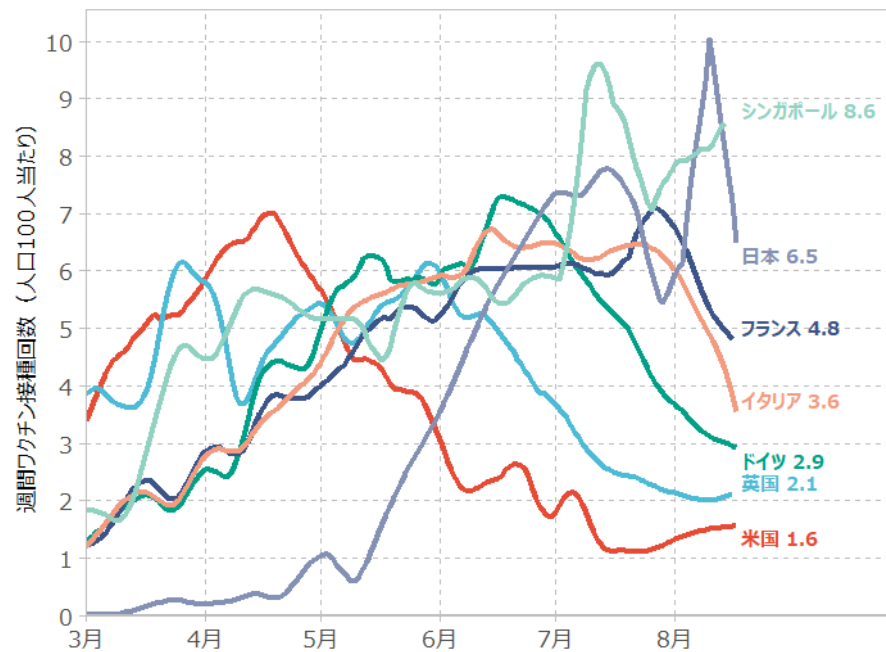


(注)8/21時点集計値(直近データは8/20)
 (出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種動向は、大陸欧州の接種ペースが減速

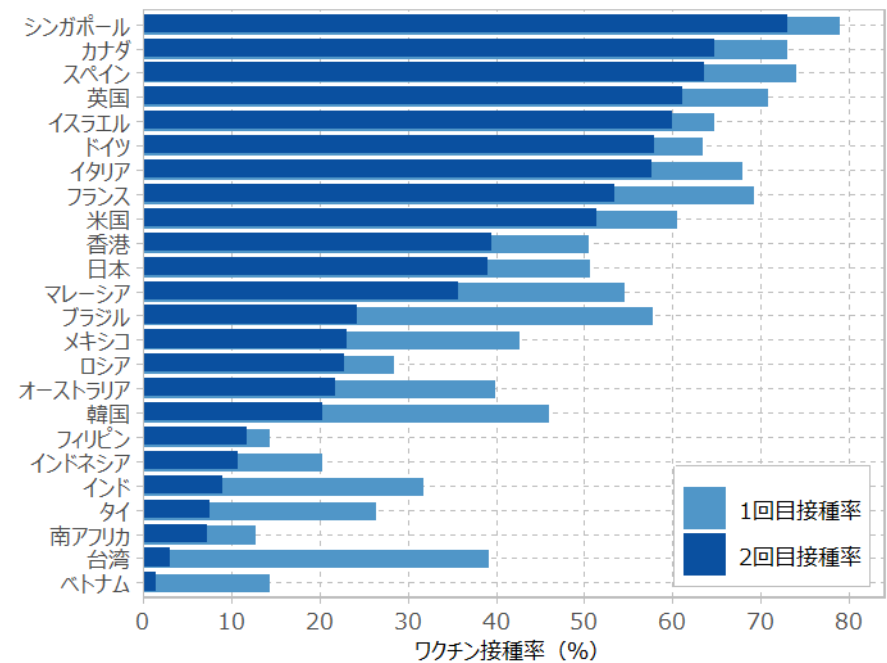
- 海外主要国では、ドイツ、フランス、イタリアの接種ペースが減速。一方、米英は足元でやや持ち直し
 - 米英は足元の感染拡大が人々の危機感を強め、ワクチン接種意欲の高まりにつながっている可能性
 - 日本は職域接種データ算入の影響がはく落。引き続き人口100人当たり週間6回強と堅調なペース維持
- 主要国の接種率トップは引き続きシンガポール。新興国ではマレーシアが急伸
 - 米国は1回目接種率がようやく全人口比6割超過。いまや欧米主要国で接種率最下位に
 - 日本は1回目接種率が同5割超え。過去1カ月間で1割以上増加しており、9月中には米国を超える見込み

国別の人口100人当たり週間ワクチン接種回数



(注)8/19時点集計値(直近データは8/17)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

主要国のワクチン1・2回目接種率(全人口対比)

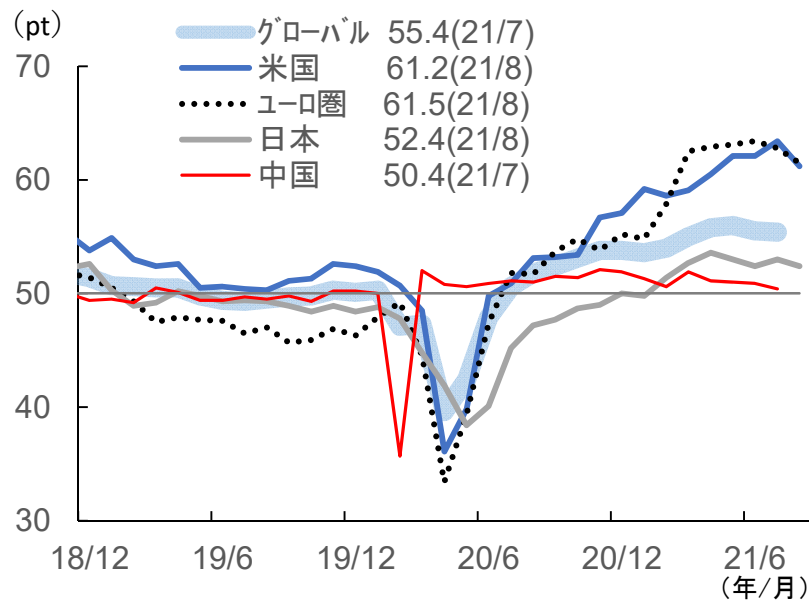


(注)8/19時点集計値(直近データは8/17)
 (出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界経済の概況: グローバルPMIは7月に上昇一服

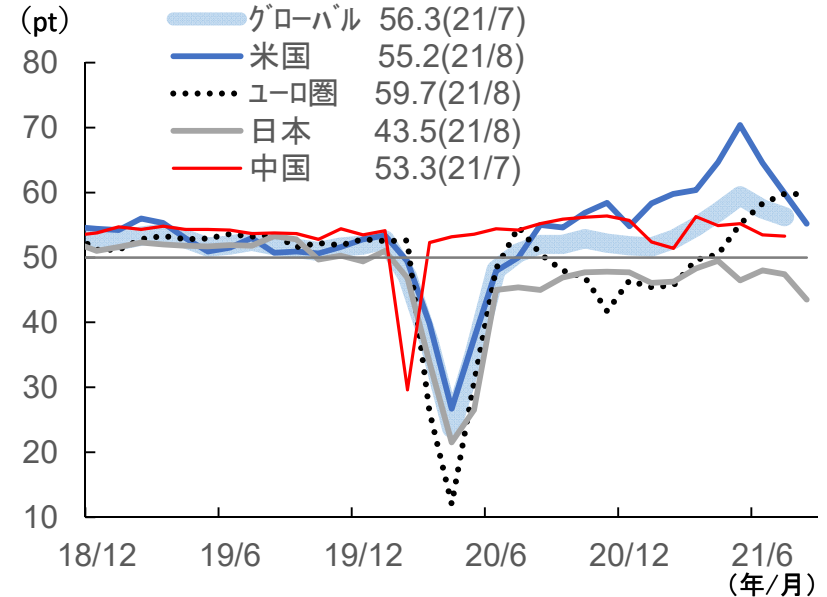
- 米国では8月の非製造業PMIが3カ月連続して低下
 - 企業業況の拡大を示す50超を維持しているものの、米国では新型コロナの感染が再び拡大。サービス消費が下押しされるなど、景気の拡大テンポが今後ペースダウンする可能性があり留意が必要
 - 行動制限の緩和によって非製造業PMIが上昇したユーロ圏でも、8月は業況の拡大が一服
- 中国では、製造業、非製造業ともにPMIが低下。ハイテク分野の生産は堅調だが、洪水や新型コロナが下押し要因に
- 日本は緊急事態宣言の影響から8月も非製造業PMIが50下回る状態。非製造業の低迷は当面続く見通し

製造業PMI



(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所) IHS Markit、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業PMI

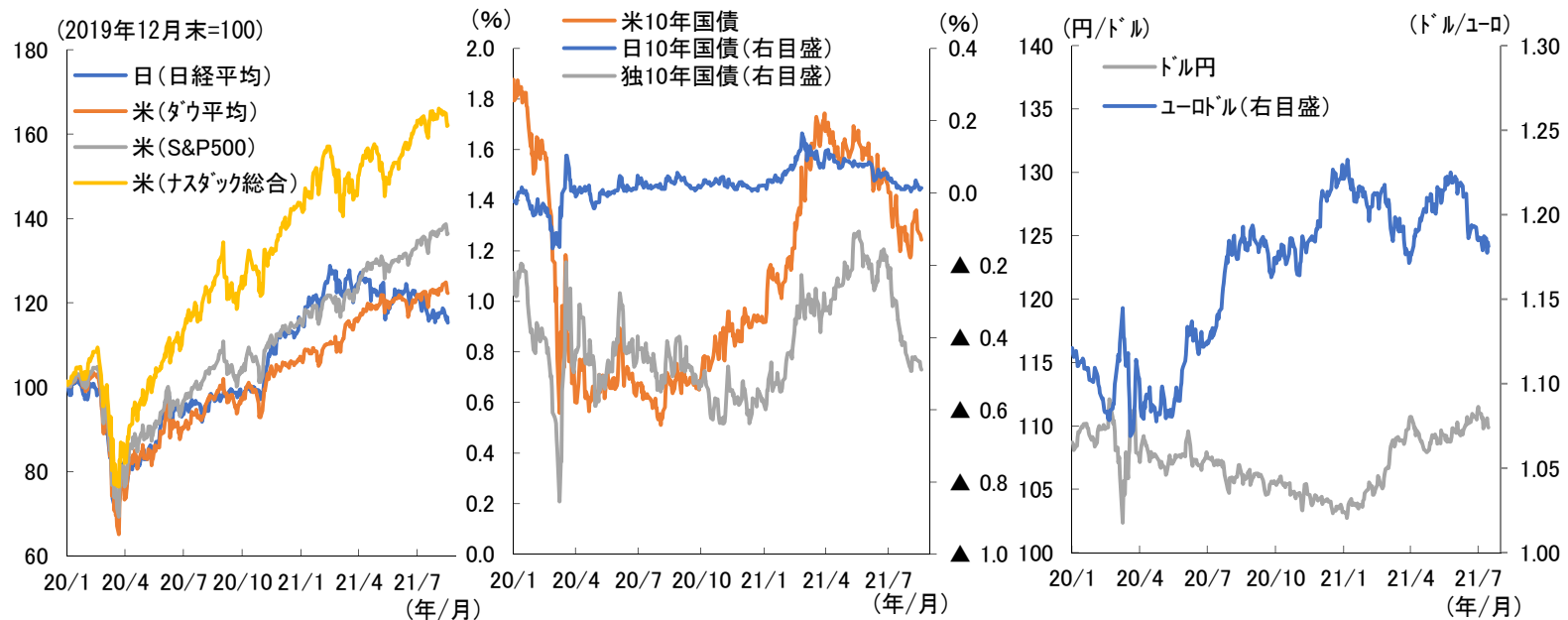


(注) PMI(購買担当者景気指数): 新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。50が判断の境目
 (出所) IHS Markit、中国国家统计局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場の概況：好調な企業決算を背景に米国株は堅調に推移

- 米国株は、低調な米中経済指標や感染拡大がやや重石となるも、好調な第2四半期決算を背景に堅調に推移
 - 米国株は、ダウ平均とS&P500指数が好調な第2四半期決算を背景に8月中旬にかけ連日最高値を更新。低調な米中経済指標や感染拡大、年内テーパリング開始観測等が重石となるも、最高値圏を維持。一方、日本株は、緊急事態宣言の延期・対象地域の拡大等、感染拡大による経済への影響が懸念され、軟調に推移
 - 米長期金利は、良好な雇用統計やFRB高官によるタカ派的な発言を受け、一時1.3%台後半に上昇も、消費者マインドの悪化や感染拡大などを受けて、再び1.2%台に低下

主要マーケットの推移

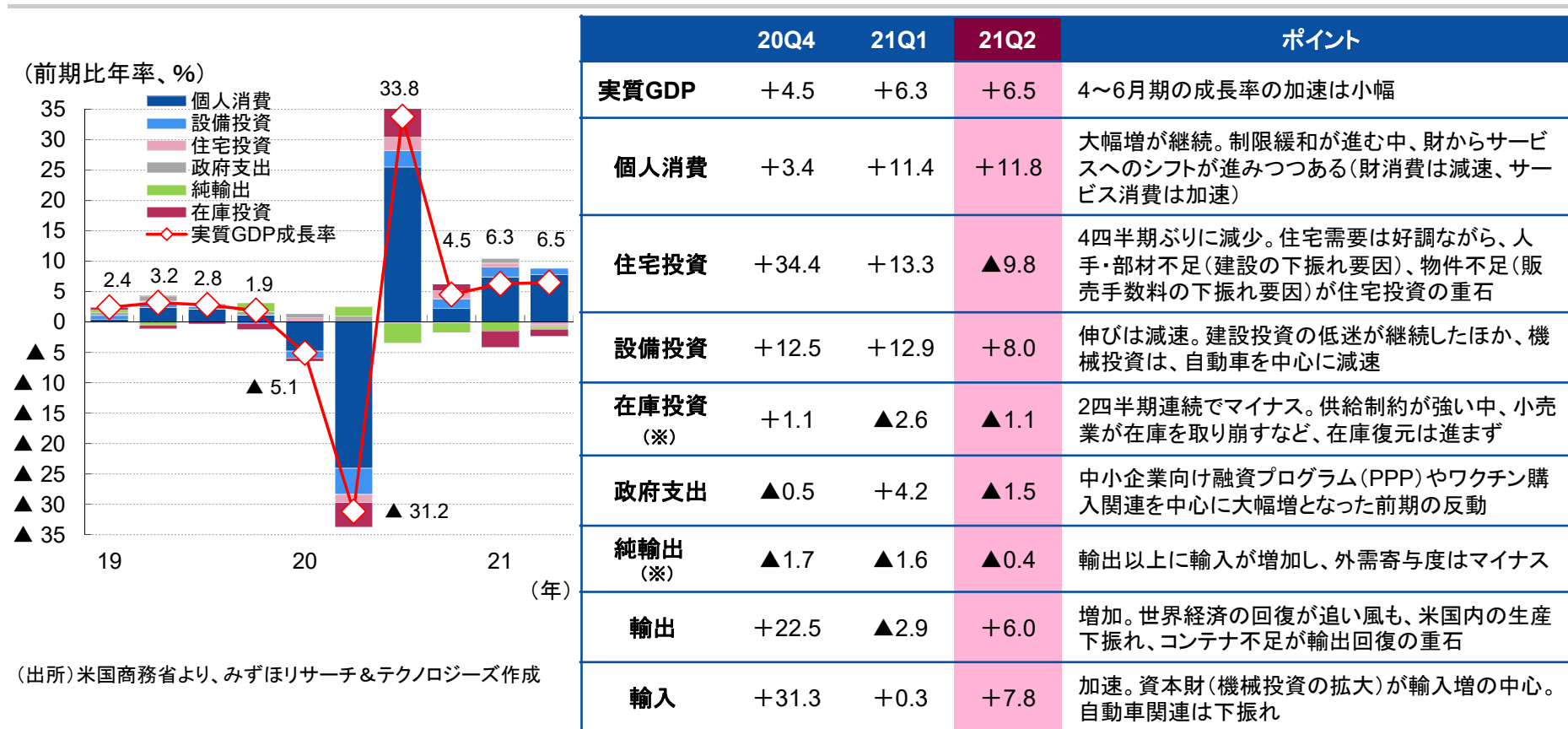


(注)いずれの指数も8月19日までの実績
 (出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：供給制約が重石となり、4～6月期のGDP成長率は小幅加速にとどまる

- 4～6月期の実質GDP成長率(1次推計値)は前期比年率+6.5%と、市場コンセンサス(同+8.5%)を大きく下回る結果。供給制約を背景に在庫圧縮が進んだこと、住宅投資が減少したことが主因
 - 個人消費は引き続き2桁増、設備投資は減速したものの堅調。一方、在庫投資や住宅投資は成長率を押下げ
 - 供給制約が和らぐ年後半には挽回生産が見込まれ、成長率の押上げに寄与

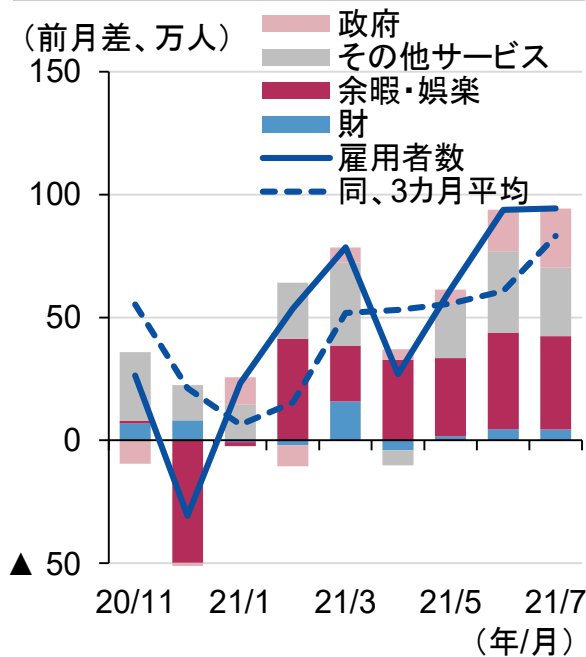
実質GDP成長率



接客サービスを中心に雇用増。先行き、感染懸念の増大が気がかり

- 7月の雇用者数は前月差+94.3万人と大幅増、5・6月は累計で11.9万人上方改定
 - 雇用増を牽引したのは、引き続き、制限緩和の恩恵を受けやすい余暇・娯楽だが、その他の業種も全般に増加
 - 賃金(民間部門の時給)は前月比+0.4%と緩やかな上昇。小売は減少に転じ、余暇・娯楽や運輸・倉庫も鈍化した。総じて低賃金業種が高めの伸びを維持
- 今回調査に対する感染再拡大の影響は限定的な模様だが、感染懸念増大が就労意欲の重石となるリスク
 - 7月上旬までは、コロナ感染懸念のため働かない人の数が減少傾向

雇用者数



(出所) 米国労働省より、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

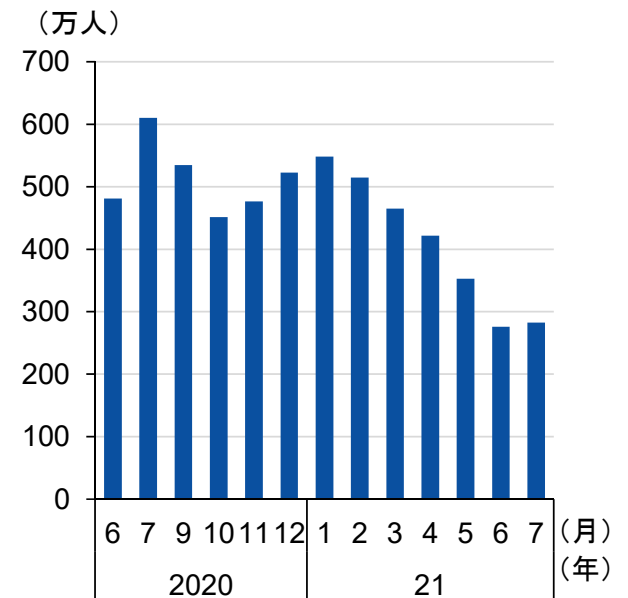
民間時給

(前月比、%)

	4月	5月	6月	7月
民間部門	0.7	0.5	0.4	0.4
建設	1.0	0.5	0.3	0.2
製造	0.6	0.6	0.3	0.5
卸売	0.4	0.4	0.1	0.6
小売	0.9	0.9	0.5	▲0.2
運輸・倉庫	1.6	0.2	1.9	0.9
公益	0.5	0.5	▲0.1	0.5
情報	1.0	▲0.3	0.2	0.0
金融	0.1	0.7	0.2	0.3
専門・企業サービス	0.7	0.8	0.4	0.5
教育・医療	1.2	▲0.1	0.5	0.4
余暇・接客	1.4	1.2	1.8	0.9

(出所) 米国労働省より、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ感染懸念のために働かない人



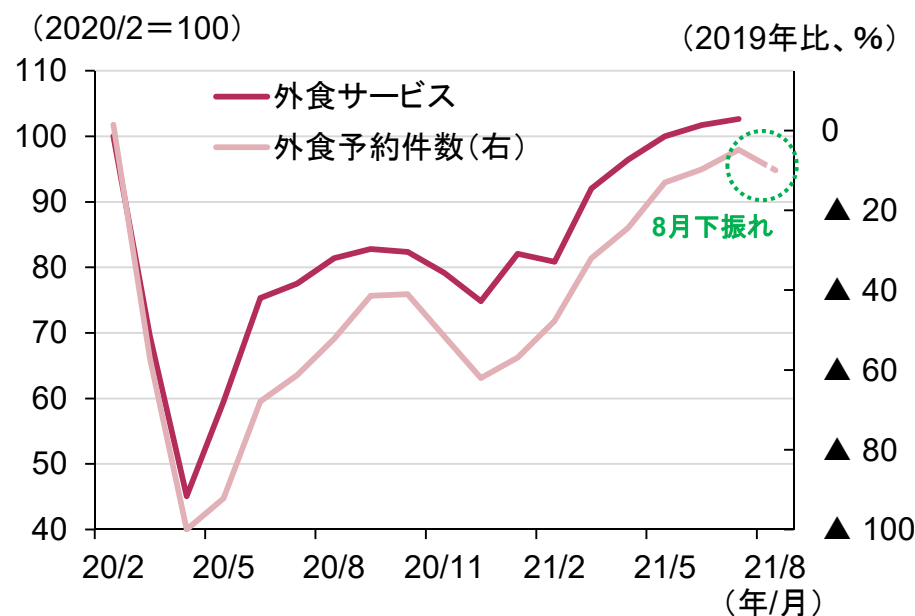
(注) 2021年7月は、7月6日の週

(出所) 米国商務省より、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

7月までサービス消費の回復は持続。8月は感染懸念が下振れ圧力に

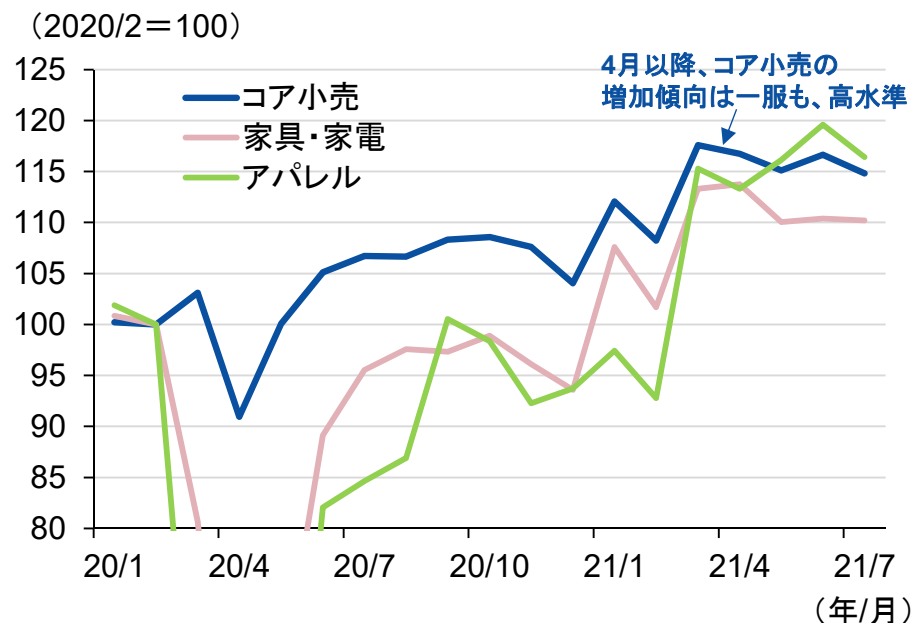
- 7月の実質外食売上高(前月比+0.9%、みずほRT試算値)は増加し、コロナ前の水準超え。実質コア小売売上高(同▲1.6%)は減少したが高水準。財からサービスへの消費シフトは進展しているが、そのペースは緩やか
 - コア小売の内訳では、家具・家電が横ばい推移、アパレルが減少と、総じてピークアウト感がみられるが高水準
- 8月入り後、コロナ感染拡大による感染懸念の増大がサービス消費を下押ししつつある模様
 - 8月前半の外食予約件数は7月から減少。また、報道によると、飛行機やホテルの予約が7月より下振れたり、キャンセルされたりしているとのこと

実質外食サービス売上高と外食予約件数



(注) 外食サービスは、みずほRTが試算した実質値
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業態別の実質コア小売売上高

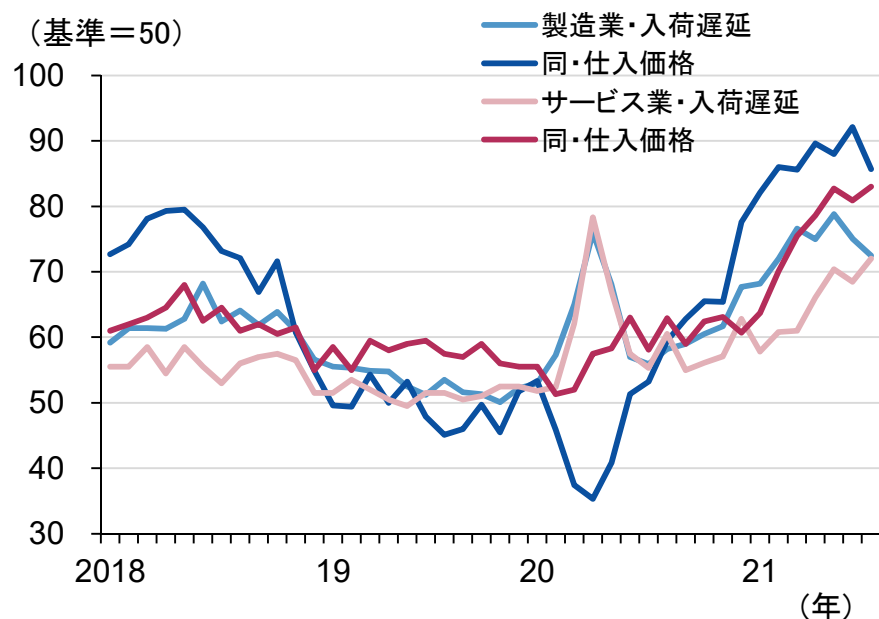


(注) みずほRTが試算した実質値。コア小売は、自動車、建材、ガソリン、外食を除いたもの
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業は7月も好調な需要と深刻な供給制約に直面

- 製造業、サービス業とも新規受注指数は60超、入荷遅延指数が70超の高水準にあり、「需要が好調ながら供給制約が企業活動の重石」という構図は変わらず。今後の状況改善に関して、企業からは慎重なコメント
 - 製造業の入荷遅延指数、仕入価格指数は低下し、供給制約の一段の深刻化には至らず。但し、企業から物流混乱による悪影響へのコメントが聞かれる等、供給制約は引き続き生産活動を下押ししている模様
 - ISMによると部材のリードタイムは平均86日。直近ピーク(7月:88日)から小幅低下も、年初(68日)から上振れ
 - なお、コロナ感染再拡大による悪影響への企業コメントは限定的(医療のみ)

ISM入荷遅延指数、仕入価格指数



(出所) 米国サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ISM回答企業のコメント

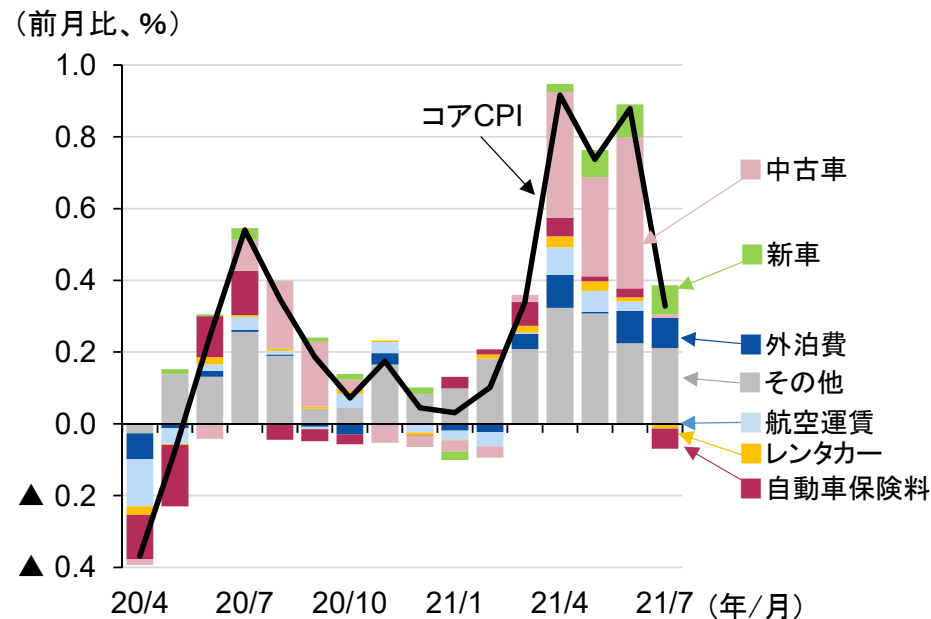
供給制約の現状	<ul style="list-style-type: none"> ● 人手不足で注文の75%しか捌けず(一次金属) ● LA・LB港の混雑によりリードタイムが15日延びた。Chicagoの鉄道ヤードで遅延が起きており、それでリードタイムが2~3週間延びた(卸売)
供給制約の今後	<ul style="list-style-type: none"> ● 不可効力条項や物流、人手不足の影響で需要を満たせず。これは2022年に入らないと収まらないと予想(非鉄金属鉱) ● コンテナ物流の遅れが事業に影響。是正にはあと1年はかかると予想(一次産業) ● 供給網の正常化は年末頃と噂されているが、状況は良くなってきた(化学)
コロナ感染拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● コロナ患者の診察が増え、それ以外の手術を行うことが出来なくなっている(医療)

(出所) 米国サプライマネジメント協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

需給逼迫や正常化の影響が和らぎ、インフレ率加速には一服感

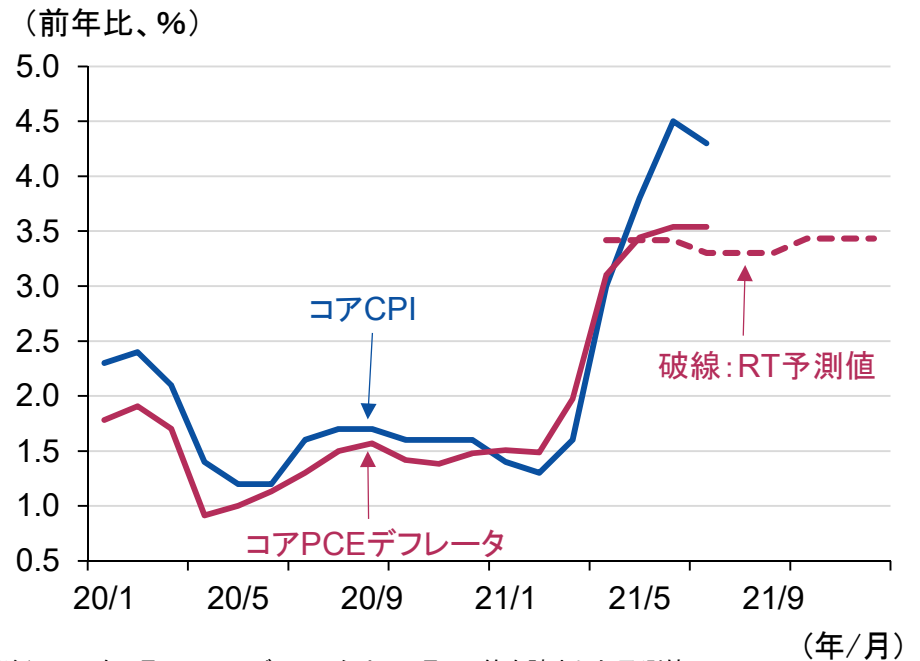
- 7月のコアCPIは前月比+0.3%（6月同+0.9%）と伸びが鈍化。中古車の大幅上昇に歯止めがかかったことが主因
 - 中古車は同+0.2%（6月同+10.5%）と前月水準からほぼ横ばいとなり、コア全体への寄与度は0.4%Pt縮小。
 - 外泊費（同+6.0%）は大幅上昇が続いたが、価格水準はコロナ前を回復、今後の上昇ペースは緩やかに
 - 一方、航空運賃（同▲0.1%）は下落に転じたが、一時的と評価（航空運賃は目下、正常化の途上）
- 前年比ベースでは、7月のコアCPIは+4.3%（6月同+4.5%）と高水準だが、従前の急加速には一服感
 - 今回の結果を踏まえ、7月のコアPCEデフレーターも前年比+3.5%（6月同+3.5%）と加速に歯止めがかかると予想

コアCPI(前月比)



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアCPIとコアPCEデフレーター



(注) 2021年7月コアPCEデフレーターは、同月CPI等を踏まえた予測値
(出所) 米国労働省、米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

殆どの参加者が年内のテーパリング開始を予想(7月FOMC議事要旨)

- デルタ株の影響による経済・雇用への深刻な影響がないことが確認できれば12月FOMCにテーパリングに着手
 - 11月FOMCの可能性も大だが、デルタ株の影響の見極めに時間を要すると予想
- 開始時期とペース配分等に関する事前アナウンスは9月FOMC(8月ジャクソンホールはスルー)
 - 利上げ開始の条件達成前にテーパリングを終了するようペース配分(タカ派は2022年内の利上げを想定)、米国債とMBSは比例的テーパリング

7月FOMC議事要旨の概要

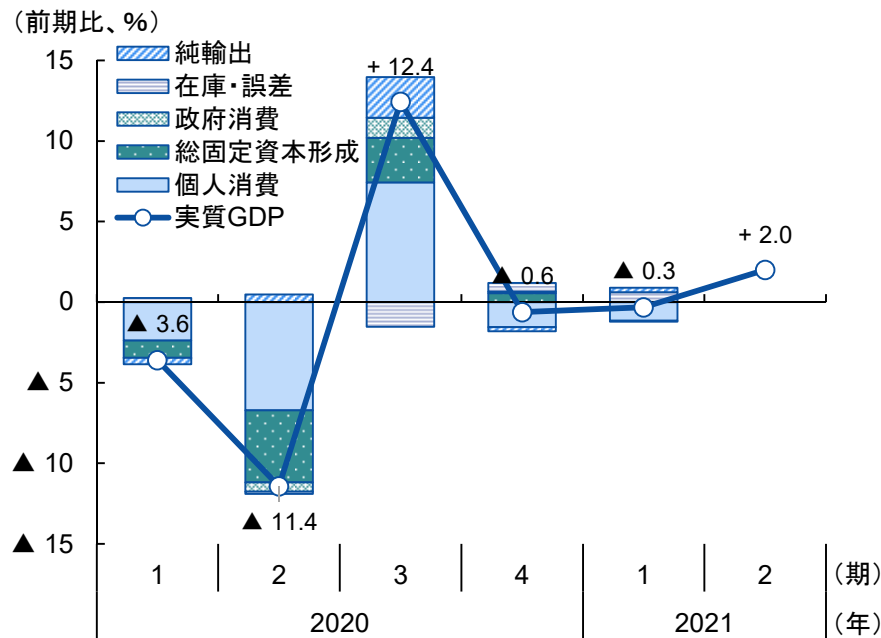
項目	主要な意見	少数意見
開始時期	年内開始 ・物価はすでに基準クリア ・雇用は基準クリアに近い ・リスクマネジメントとしての前倒しも	来年初 ・雇用の基準達成度に疑問 ・インフレダイナミクスの不確実性等
ペース配分	利上げ開始前に終了 (早期開始と関連)ゆっくり減額できれば意図せざるタイト化を回避	
MBSの取扱	米国債と比例的減額、同時終了 ・金融政策効果は米国債と同等 ・信用配分策を意図していない	MBSの早期終了 ・住宅市場の過熱でサポート不要 ・信用配分策と誤解される懸念

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏GDPは3四半期ぶりにプラス成長。消費の急回復が寄与

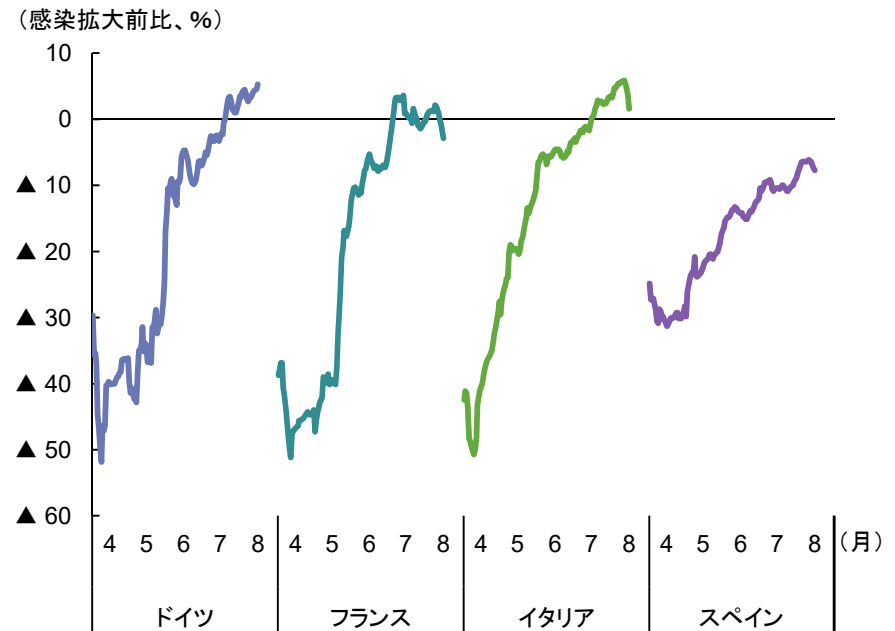
- 4～6月期のユーロ圏GDP成長率は、前期比+2.0%と3四半期ぶりのプラス成長に。行動制限の緩和を受け、家計消費が強めに回復したことが背景に
 - 国別では、ドイツ(同+1.5%)やスペイン(同+2.8%)、イタリア(同+2.7%)など主要国がそろってプラス成長
 - 内訳が公表されたフランスでは、5月下旬以降の行動制限緩和を受けてサービス消費が増加し、全体を押し上げ
- 多くの主要国ではモビリティの拡大が一服したことなどから消費回復の増勢は鈍化するも、GDPはプラス成長が継続する公算

ユーロ圏：実質GDP



(注) 実質GDPの前期比伸び率及び需要項目別寄与度
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：主要国の小売・娯楽モビリティ

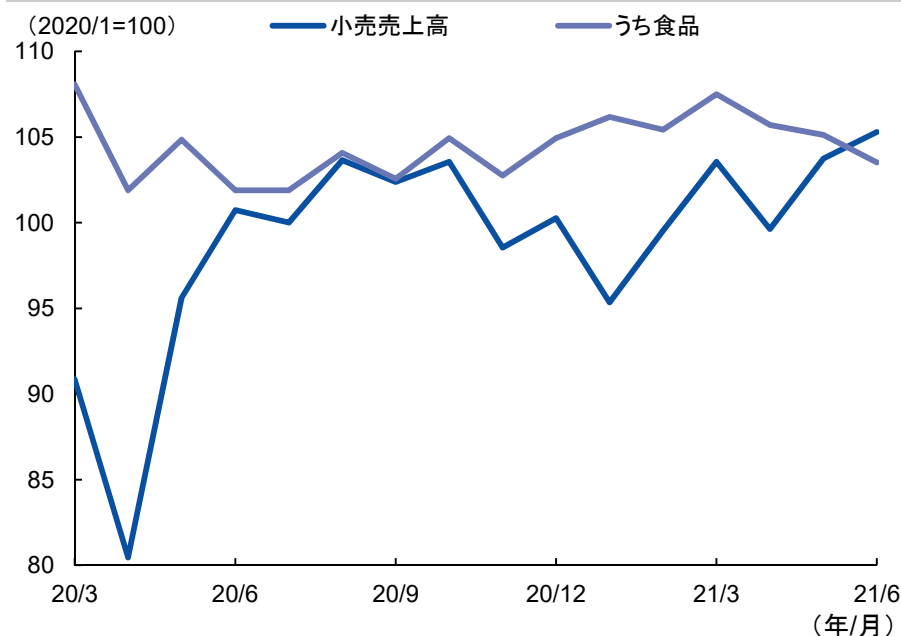


(注) 直近データは8/15。後方7日移動平均
(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6月の小売売上高は鈍化。財消費の回復は鈍化し、今後横ばい圏に

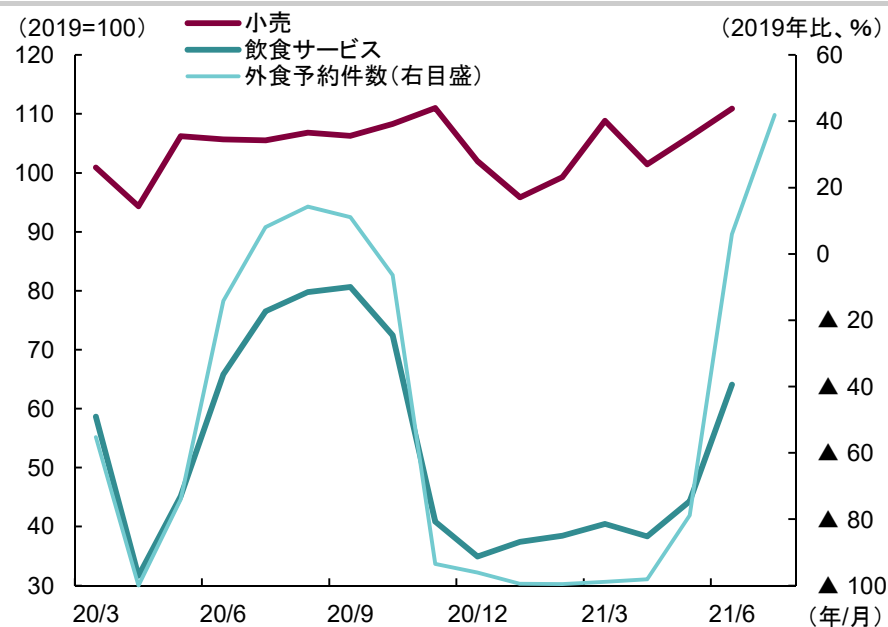
- 6月のユーロ圏実質小売売上高(自動車除く)は前月比+1.5%と、巣ごもり消費の減少に伴い、伸びは鈍化。今後、財消費は横ばい圏で推移する見込み
 - 食品売上高は、飲食店の営業再開から外食機会が増加したことを背景として、3カ月連続で前月比マイナスに
- ドイツでは行動制限の緩和を受けて、6月の飲食サービス消費が急回復
 - ただし、7月入り後の外食レストラン予約件数は伸びが鈍化しており、デルタ株蔓延等による感染懸念がサービス消費の重石となる可能性には留意

ユーロ圏:実質小売売上高



(注) 自動車を除く
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ:小売売上高と飲食サービス売上高

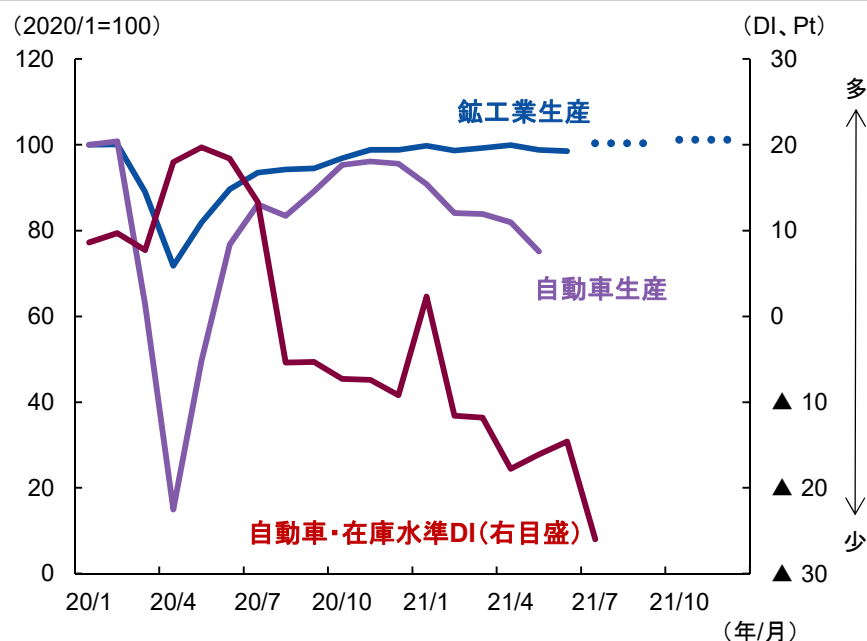


(注) 実質ベース
(出所) ドイツ統計局、OpenTableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

6月鉱工業生産は自動車減産を受けて微減。先行きは横ばい圏で推移

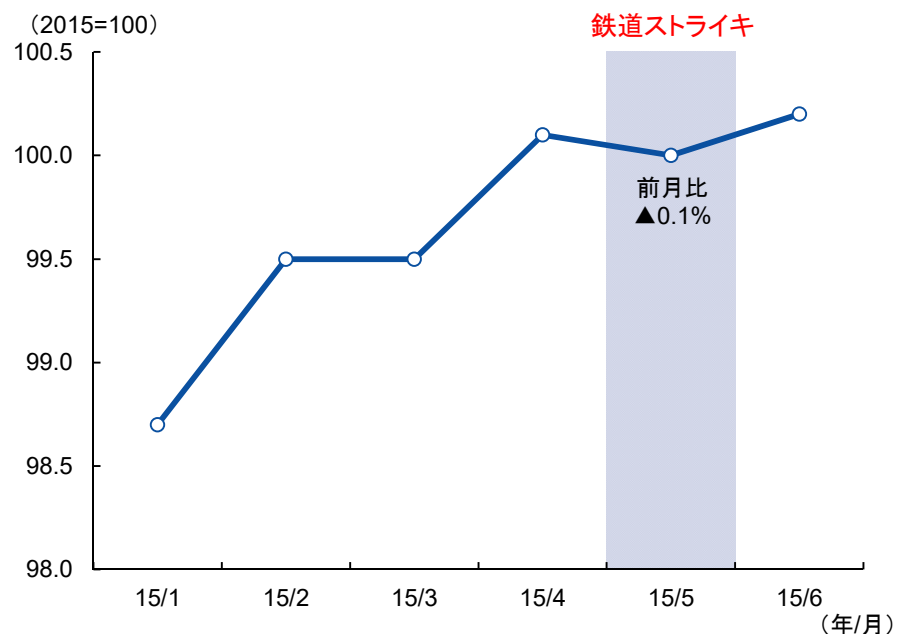
- 6月のユーロ圏鉱工業生産(前月比▲0.3%)は、2カ月連続で減少。引き続き、コロナ前水準(2020/1=100、98.5)を下回って推移。半導体不足による自動車生産の減産(前月比▲1.4%)が継続し、全体を下押し
 - 7月の自動車在庫水準DIは一段と低下。自動車需要は堅調も、供給制約が引き続きユーロ圏生産の重石に
- ドイツでは、8月11日から機関士労組(GDL)が賃金を巡る労使交渉の不調からストライキを実施。当面生産への影響は小さいと見込まれるものの、長期化または頻発すれば、物流網が混乱し、供給制約に拍車がかかる恐れ
 - 2015年5月のストライキ時(6日間)は、主に化学・鉄鋼の輸送に影響し、鉱工業生産が小幅減少(前月比▲0.1%)

ユーロ圏: 鉱工業生産



(注) 点線はみずほRTによる見通し(四半期平均値)。在庫水準DIはゼロが判断の節目
 (出所) Eurostat、欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ: 鉱工業生産(2015年5月)

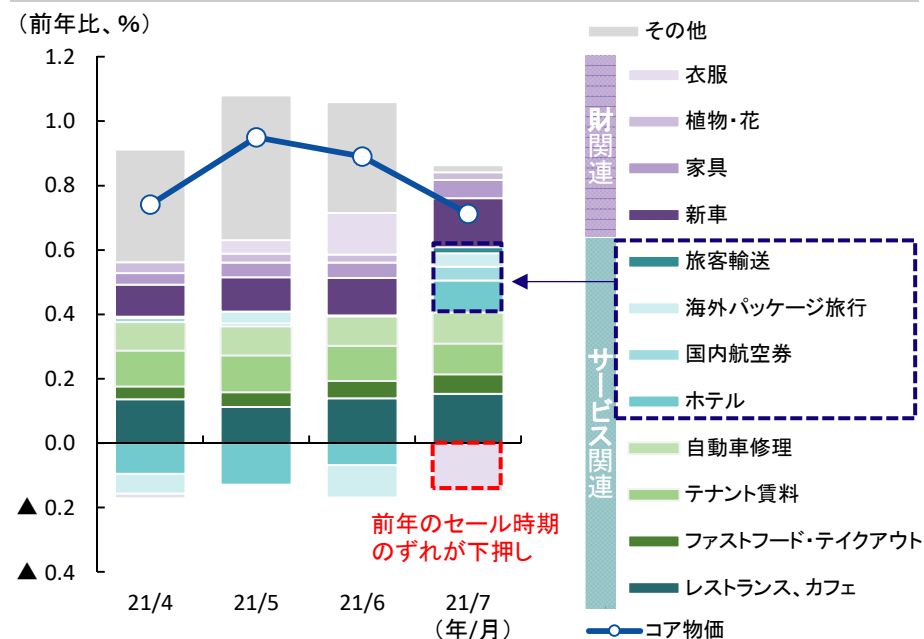


(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

7月のユーロ圏コア物価は伸び鈍化も一時的と評価

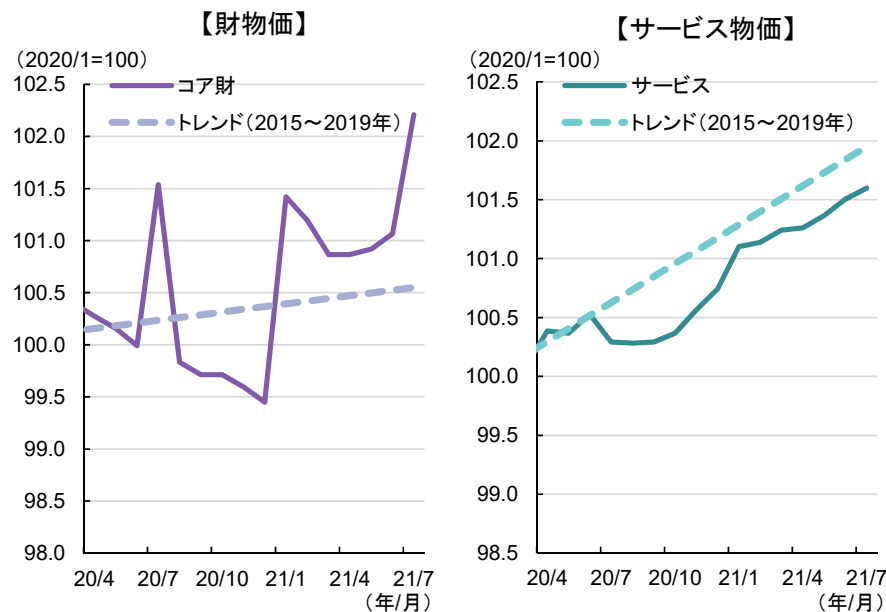
- 7月のユーロ圏消費者物価(前年比+2.2%、確報)は前月から+0.3%Pt上昇。エネルギー・食品価格の上昇が背景
- コア物価(前年比+0.7%)は前月から▲0.2%Pt低下。前年にセールス時期がずれたことの影響が大きく、一時的と評価。今後、VAT減税等による前年の反動や経済活動再開を背景に、2%近傍まで上昇する見込み
 - 行動制限緩和に伴う旅行需要の回復がサービス物価を押し上げ。物価水準は依然としてコロナ前のトレンドを下回っており、上昇が継続する公算
 - コア財物価水準は伸びが加速。原材料価格の高騰や供給制約から当面は高水準での推移が続く見込み

ユーロ圏:コア物価(エネルギー・食料品等を除く総合)



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏:財・サービス物価水準



(注) 季節調整値

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ECBは新戦略に合わせフォワードガイダンスを修正。緩和を継続する方針

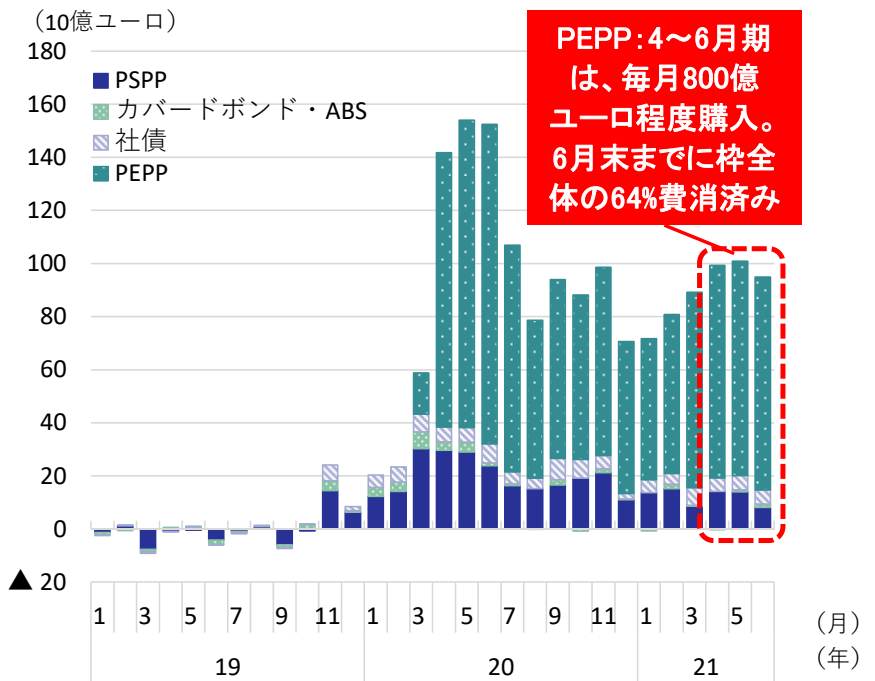
- 7/22にECB政策理事会は、新戦略・対称的2%目標に沿って、政策金利のフォワードガイダンスを修正。ラガルド総裁は「時期尚早のタイト化をしない」との考え
 - フォワードガイダンスは、①見通し期間の中間点でインフレ見通しが2%に達し、②その後も2%程度を維持すると見込まれ、さらに③コア・インフレの実績が見通しと整合的に推移するまで、政策金利を維持するものに
- PEPPの購入ペースや増枠・延長などに関しては議論はなされず。9月のスタッフ見通しを踏まえて、改めて判断する方針

ECB金融政策理事会のポイント(7月22日)

政策金利に関する フォワードガイ ダンス	<p>①インフレ見通しが、予測期間の中間点で「2%」に達し、 ②その後の予測期間も持続的に「2%」で推移すると予測され、 ③コア・インフレ率の実績が、中期的に「2%」で推移するとの予測と 整合的に、しっかりと推移していると確認できるまで、 金利を現状または現状以下にとどめる</p> <p>※旧ガイダンス ①インフレ見通しが「中期にわたり2%未満だが2%近傍」 に十分に近い水準まで上昇し、 ②インフレ見通しが目標に収れんする確度がしっかりとし、 ③収れんがコア・インフレ率の動きに一貫して反映されるまで、 金利を現状または現状以下にとどめる</p>
物価見通し	(前年の反動で)物価は当面上がるが、来年には再び低下する見込み
金融環境	ほとんどの企業と家計にとって、引き続き良好な状況
パンデミック緊急 購入プログラム (PEPP)	購入ペースを維持。 9月以降の購入ペースや、22年3月の枠期限の延長などについては、時期尚 早として議論はなされず

(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ECB:資産購入状況

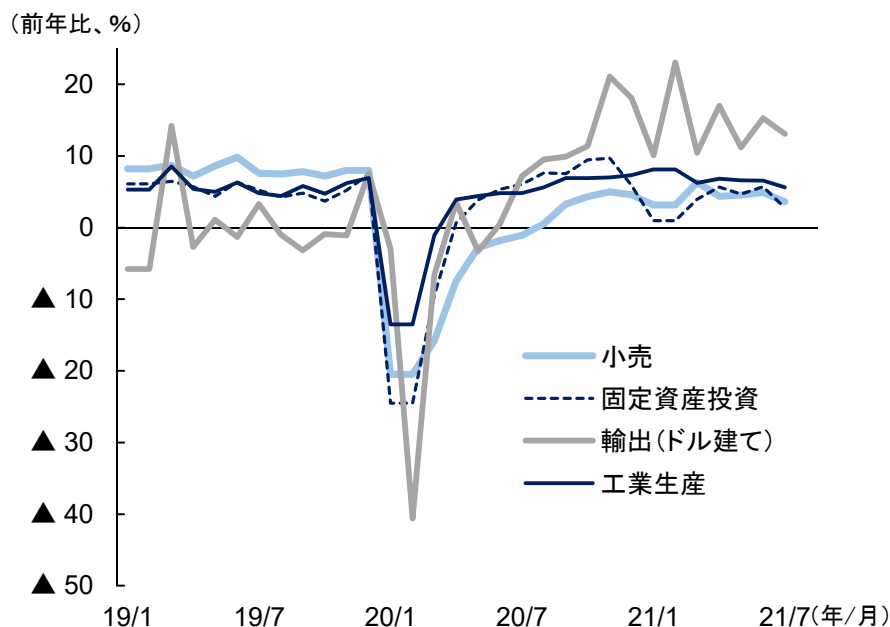


(出所)ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:7月の主要指標は弱含み

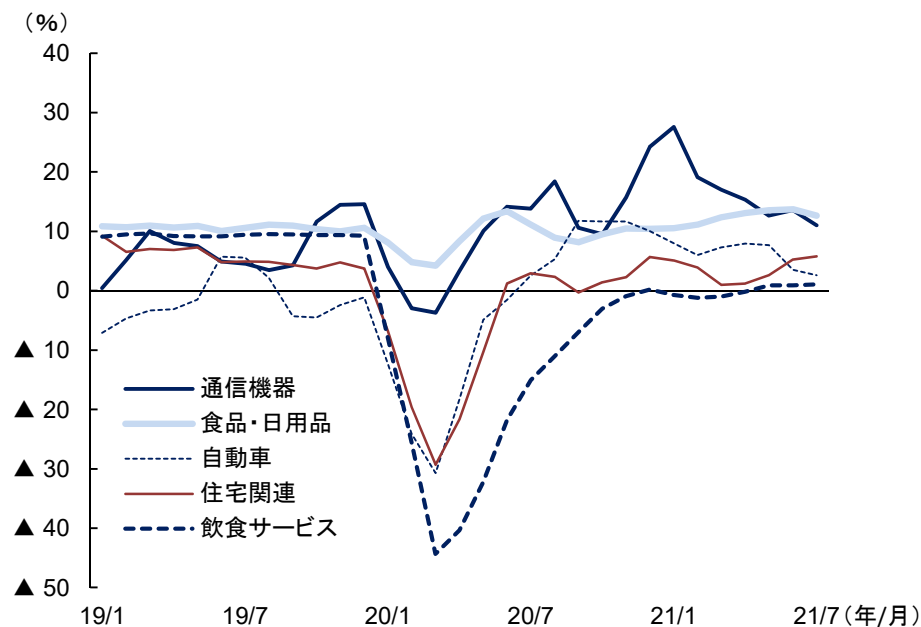
- 7月の主要指標は、自然災害や感染再拡大の影響を受け、いずれも増勢は鈍化
 - 生産は、鉱業をはじめとする生産調整もマイナス材料。堅調な推移が続くハイテク分野は拡大基調を維持
 - 不動産関連規制、洪水等の影響を受けて、不動産・インフラ投資は減少傾向が鮮明
 - 消費は食品・日用品は底堅いものの、通信機器需要のピークアウトに加え、半導体不足により自動車大幅鈍化
- 消費・投資の減少は、災害や規制等による面が相応にあるも、先行き不透明感の高まりは否めず。景気全体としての回復基調は維持も、回復ペースはより緩やかとなる見込み

主要月次指標



(注) 2020年までは前年比、2021年以降は2019年対比の2年平均成長率
(出所) 中国国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財・サービス消費

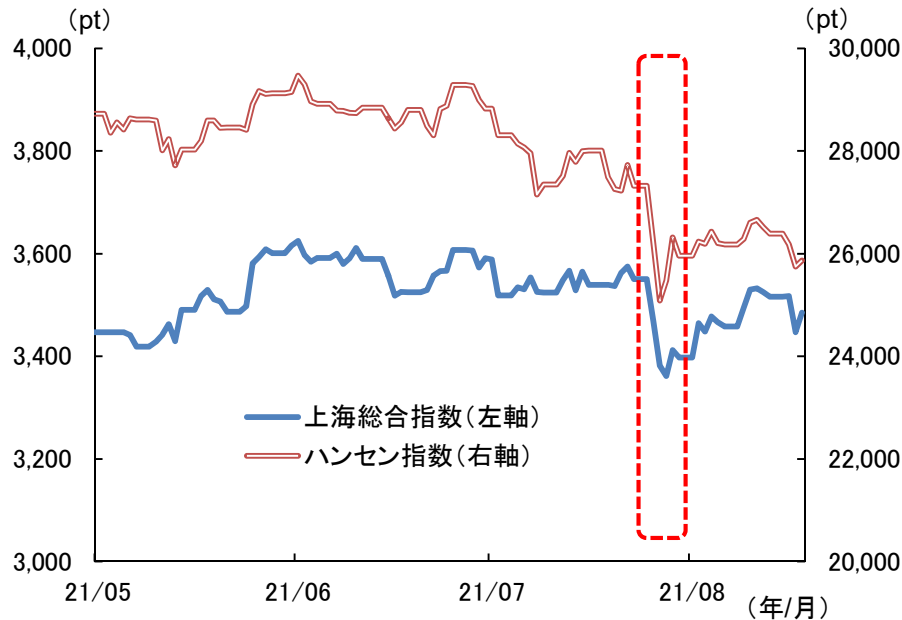


(注) 2020年まで前年比、2021年以降は2019年対比の2年平均成長率、3カ月移動平均
(出所) 国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

当局規制強化で教育・ネット関連株が急落。人民元相場は狭い値幅で推移

- 中国政府が小中学生向け学習塾の非営利化を含む教育産業規制とITプラットフォーム取り締まり強化の方針を示したことを受け、株式市場では7/26、エドテック(EdTech)をはじめとした教育・ネット関連の中国株が大幅に下落
 - 市場の混乱は数日で収束したものの、規制リスクへの警戒感が高まっている。アリババやテンセント等、テック株の上場が多い香港市場では当面、上値の重い状態が続くとみられる
- 人民元対米ドルレートは、株価下落時に1ドル=6.51元まで元安が進むも、その後は6.40元台後半で小動き
 - 動意が薄い中、FRBの金融正常化に向けた動きや中国当局の規制動向次第で元安圧力が高まるリスクも

上海総合指数・ハンセン指数の推移



(出所) 上海証券取引所、Hang Seng Indexes Company、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

人民元対米ドルレート・CFETS人民元指数の推移



(注) CFETS人民元指数は、みずほリサーチ&テクノロジーによる試算値。

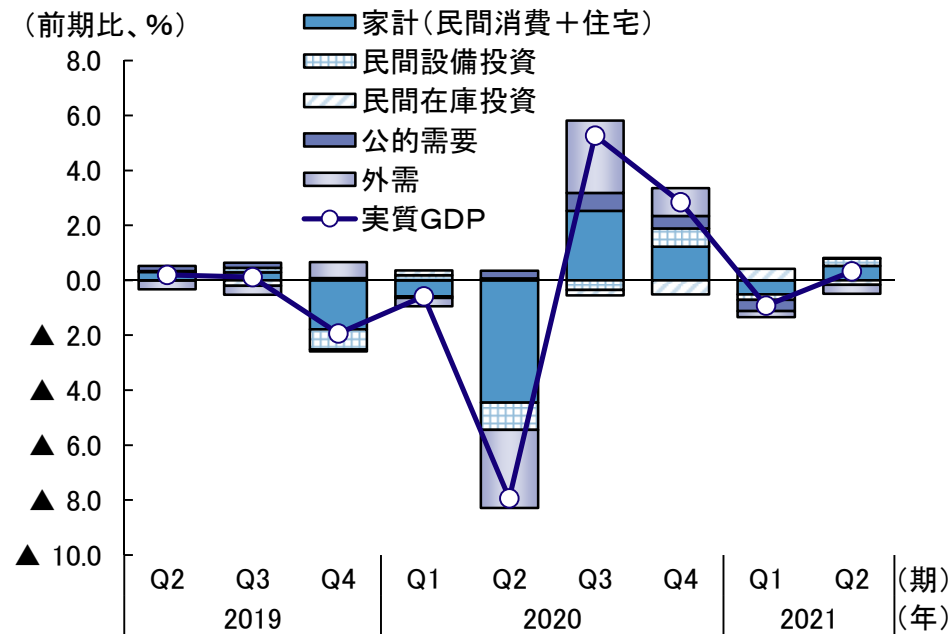
日次データ。直近は2021年8月18日

(出所) CFETS、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

日本:4~6月期は2期ぶりプラス成長。7~9月期はデルタ株蔓延などが下押し要因

- 2021年4~6月期の実質GDP成長率(1次QE)は、前期比+0.3%(年率+1.3%)と、2期ぶりのプラス成長
 - 米国・中国を中心に海外経済が堅調に推移したほか、好調な半導体市場などが押し上げ要因となり、輸出は増加基調を継続。設備投資も更新投資の再開を主因として2期ぶりのプラス
 - 個人消費は3回目の緊急事態宣言の発令で4~5月は減少も、制限の緩和・解除で6月に持ち直し
 - 7~9月期はデルタ株蔓延や半導体不足・東南アジアからの部品供給減が下押し要因に

2021年4~6月期1次QE



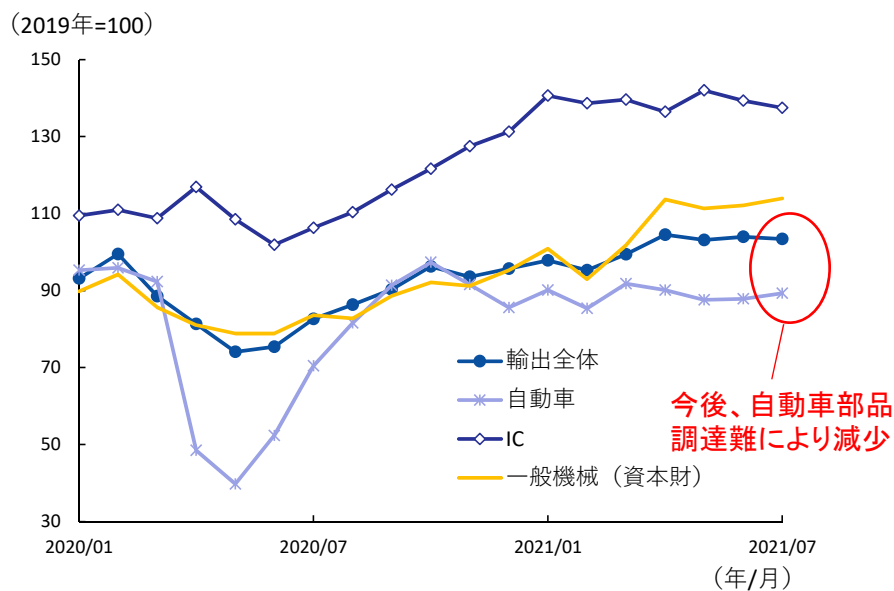
(注)右表は言及のない限り実質前期比、()内はGDP成長率への寄与度。2021年4~6月期は予測値
 (出所)内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

	2020			2021	
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	▲7.9	5.3	2.8	▲0.9	0.3
(前期比年率)	▲28.2	22.8	11.9	▲3.7	1.3
(前年比)	▲10.1	▲5.6	▲1.0	▲1.3	7.5
内需	▲5.1	2.5	1.8	▲0.7	0.6
	(▲5.1)	(2.6)	(1.8)	(▲0.7)	(0.6)
民需	▲7.2	2.6	1.9	▲0.4	0.9
	(▲5.4)	(2.0)	(1.4)	(▲0.3)	(0.6)
個人消費	▲8.3	5.1	2.3	▲1.0	0.8
住宅投資	0.6	▲5.7	0.0	0.9	2.1
設備投資	▲6.0	▲2.1	4.3	▲1.3	1.7
在庫投資	(0.1)	(▲0.2)	(▲0.5)	(0.4)	(▲0.2)
公需	1.1	2.3	1.6	▲1.5	0.1
	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(▲0.4)	(0.0)
政府消費	0.7	2.8	1.8	▲1.7	0.5
公共投資	2.9	0.7	1.0	▲1.0	▲1.5
外需	(▲2.9)	(2.6)	(1.0)	(▲0.2)	(▲0.3)
輸出	▲17.5	7.3	11.7	2.4	2.9
輸入	▲0.7	▲8.2	4.8	4.0	5.1
名目GDP	▲7.6	5.4	2.3	▲1.0	0.1
GDPデフレーター(前年比)	1.4	1.2	0.2	▲0.1	▲0.7

東南アジアからの自動車部品輸入減が先行き生産・輸出の重石

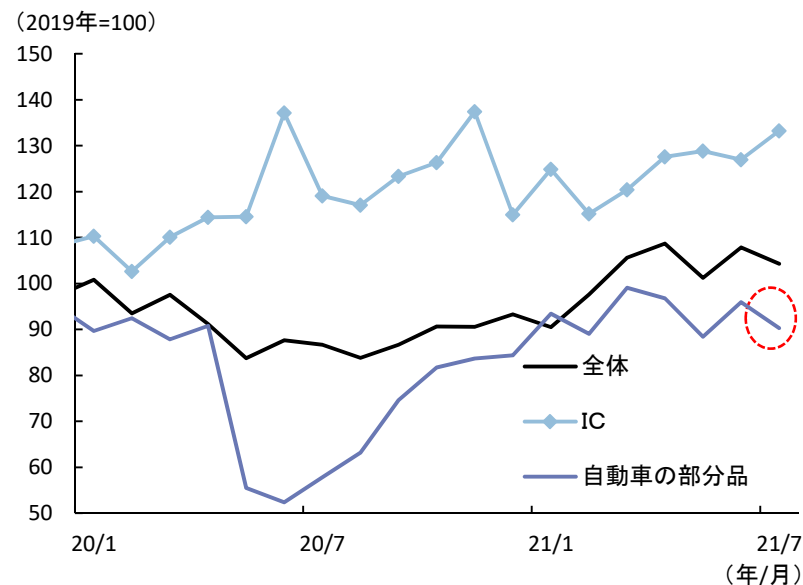
- 7月の輸出数量指数は前月比▲0.5%と2カ月ぶりに低下
 - ICが2カ月連続マイナスとなったほか、非鉄金属、電算機類の部分品等が減少。一方、半導体工場火災の影響が剥落し、自動車輸出は一時的に増加。半導体製造装置等の資本財も輸出押し上げ要因に
- 東南アジアからの自動車部品調達難が7~9月期の生産・輸出に対する下振れ要因となる見込み
 - ASEANからの輸入額は、自動車部品等の減少により7月前月比▲3.3%(6月同+6.5%)と2カ月ぶりに減少
 - 8月以降、ASEANからの自動車部品輸入はさらに減少し、自動車生産・輸出の下振れ要因に

主要品目別輸出



(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ASEANからの輸入

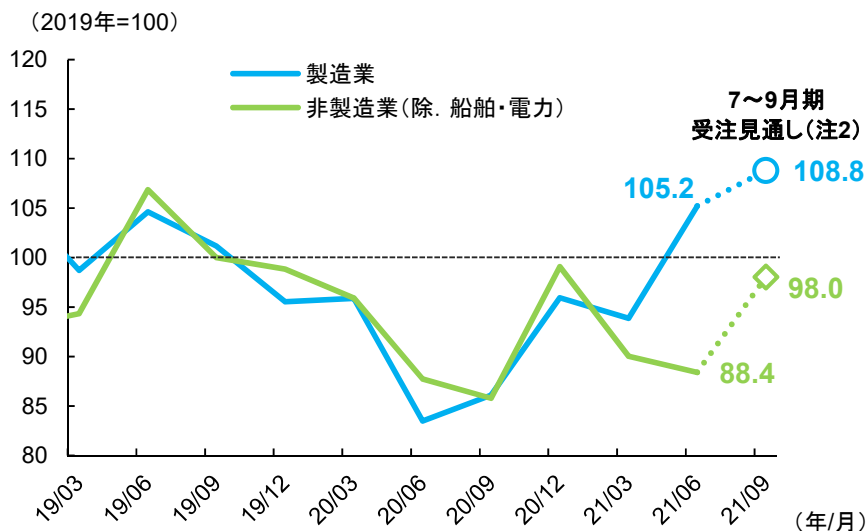


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

足元の設備投資は製造業を中心に増加。年度後半は非製造業も回復へ

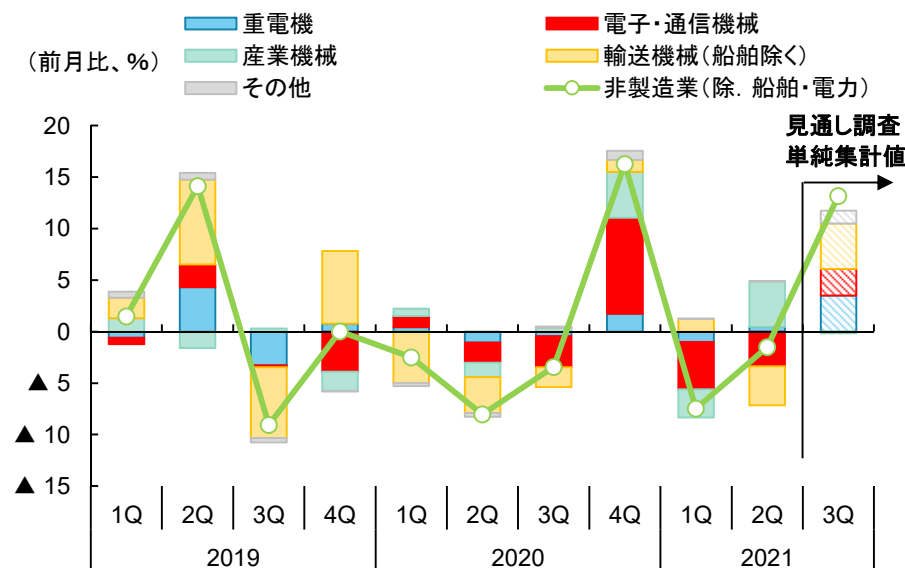
- 7～9月期の設備投資(進捗ベース)は製造業中心に拡大を続ける見込み
 - 先行指標の機械受注・民需は、4～6月期に前期比4.6%増。製造業が大幅に増加
- 10～12月期以降は非製造業も底打ちし、設備投資は緩やかに回復する見込み
 - 機械受注・民需の7～9月期内閣府見通しは、前期比+11.0%の大幅プラス。回復が遅れていた非製造業が増加に転じる見通し(同+16.9%)。(cf. 製造業の7～9月期見通しは同+3.4%)
 - 機種別では輸送機械、重電機、電子・通信機械の受注増が見込まれている

機械受注・民需



(注)1. 内閣府見通しは、企業が回答した翌期見通し額の単純集計値に過去3四半期の平均達成率を乗じて算出
 2. 緊急事態宣言時(2021年1～3月期,4～6月期)の達成率を用いて計算した値
 (出所)内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非製造業の機種別受注実績・見通し

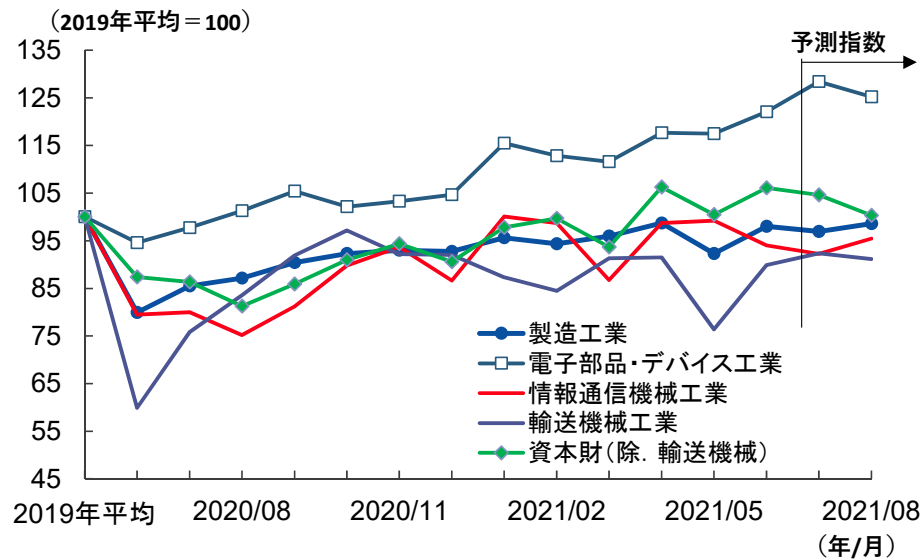


(注)1. みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 2. 非製造業(除. 船舶・電力)と内訳合計は季節調整の都合一致しない
 (出所)内閣府「機械受注統計調査報告」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

半導体不足の長期化、アジア感染拡大による供給不足が先行き生産下押し

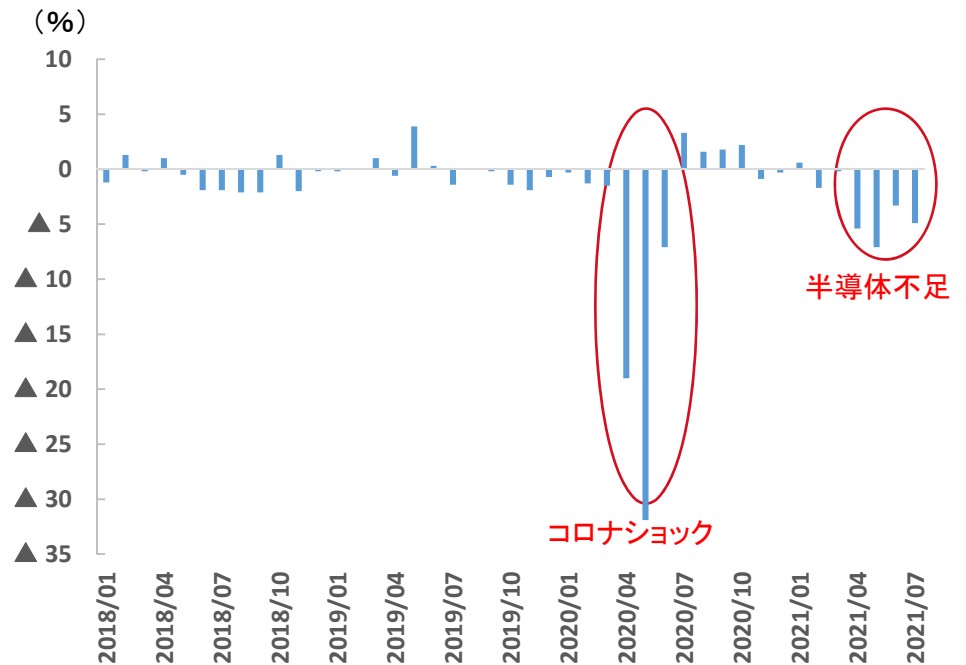
- 6月の鉱工業生産指数は、前月比+6.2%（5月：同▲6.5%）と2カ月ぶりのプラス
 - 自動車、資本財が5月減産の反動により増加。4～6月期は前期比+1.0%（1～3月期同+2.9%）で着地
 - 予測指数は7月前月比▲1.1%、8月同+1.7%と均してみればほぼ横ばいの計画
- 自動車生産はさらに下振れの可能性が高く、7～9月期の鉱工業生産は前期比マイナスとなる可能性も
 - 輸送機械の生産は、直近4カ月は半導体不足の影響で計画比下振れ。半導体不足が長期化していることに加え、感染拡大による東南アジアからの部品供給減により、夏場の生産も計画比で下振れる可能性大

コロナ禍前対比の主な業種・財別の生産実績・予測指数



(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸送機械工業の予測修正率

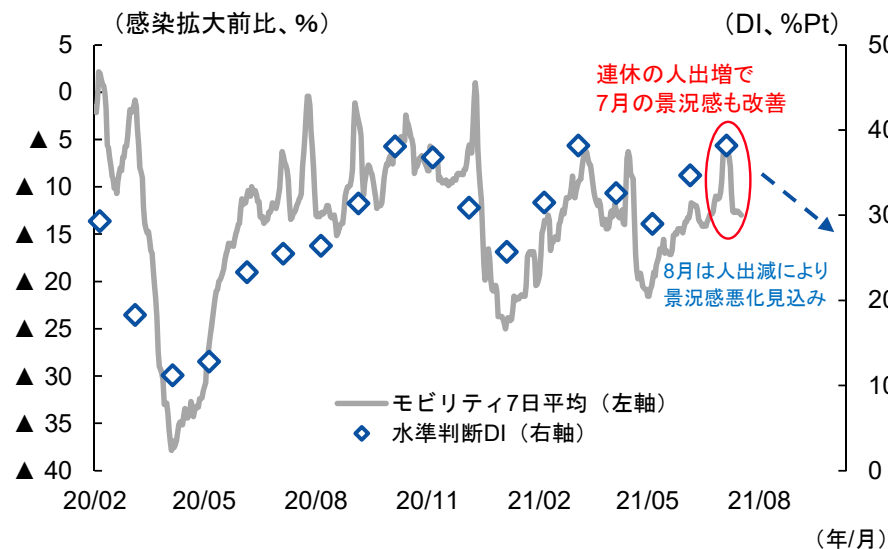


(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

7月の景況感は、4連休の人出増加を受けて改善

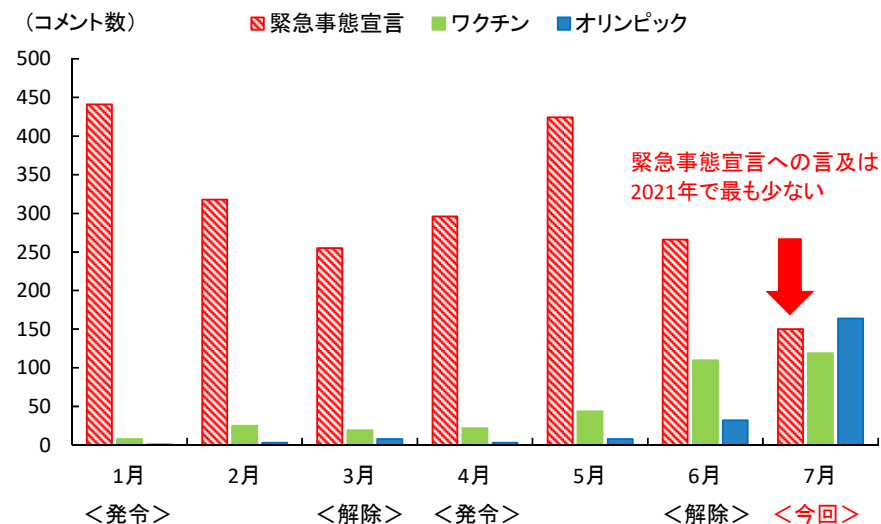
- 緊急事態宣言発令と7月下旬の急速な感染拡大にもかかわらず、景況感が改善。想定対比上振れ
 - 現状水準判断DIは2カ月連続で改善(35.2→39.0)。方向性を示す現状判断DIも前月比プラス。7月中は東京のモビリティ低下が限定的だったことに加え、その他道府県で4連休に人出が増加したことが背景
 - 緊急事態宣言・オリンピックに言及するコメントを集計すると、五輪への言及が増加。一方、緊急事態宣言への言及は過去の発令・解除時と比べて大幅減。緊急事態宣言のアナウンスメント効果が低下している可能性を示唆
- 8月の景況感は感染拡大・医療逼迫と宣言対象地域拡大の影響で悪化する見込み

現状水準判断DIと小売・娯楽モビリティ



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」Google LLC「Google COVID-19 Community Mobility Reports」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

現状判断: 緊急事態宣言等に言及するコメント数



(注) それぞれの単語を含むコメントを集計して作成

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日銀は現状の金融緩和の枠組みを長期的に継続するものと予想

- 7月会合の主な意見(7/28公表)では、2%物価目標の安定的達成には距離があり、時期尚早に金融を引き締めないことが重要との指摘も。気候変動対応オペ関連では、金融機関による事前事後の一定の開示が必要といった声や、中央銀行が直接介入することで金融システムに歪みが発生することへの懸念から、金融機関が投融資判断を担う7月発表の骨子素案の形が適切との意見も
- 当面の間、日銀は現状の金融緩和の枠組みを継続するものと予想
 - 日本銀行によるETF買入れは、3月会合以降大幅に縮小。ETF月間買入れ額は5月に続き、7月もゼロに

7月会合の主な意見(7/28公表、抜粋)

(金融政策全般)

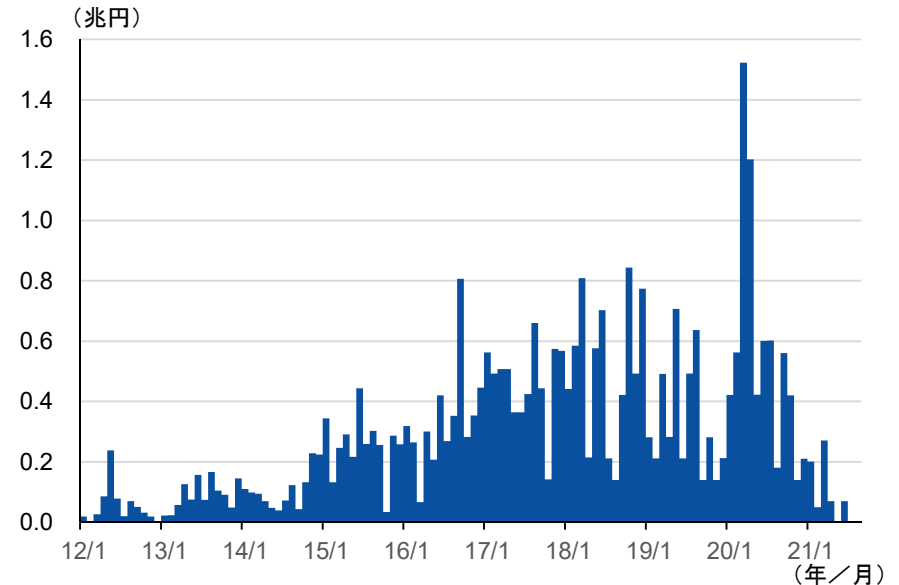
- 資源価格の上昇で消費者物価(除く生鮮食品)の前年比も上昇するが、2%の「物価安定の目標」の安定的達成には距離があり、時期尚早に金融を引き締めないことが重要

(気候変動対応を支援するための資金供給)

- 市場中立性への配慮と政策の柔軟性を併せ持つ、新たな資金供給の仕組みは適切
- 政策の説明責任、データ収集の観点から、金融機関による事前事後の一定の開示が必要である。政策効果の検証が望まれる
- 中央銀行が直接介入して気候変動対応を進めていくと、金融システムに様々な歪みが生じる可能性がある。この点、今回の仕組みは、金融機関が自らの判断で行う気候変動対応投融資を支援する形としており、そうした影響を回避できる

(注)下線はみずほリサーチ&テクノロジーズによる
(出所)日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日銀のETF月間買入れ額推移

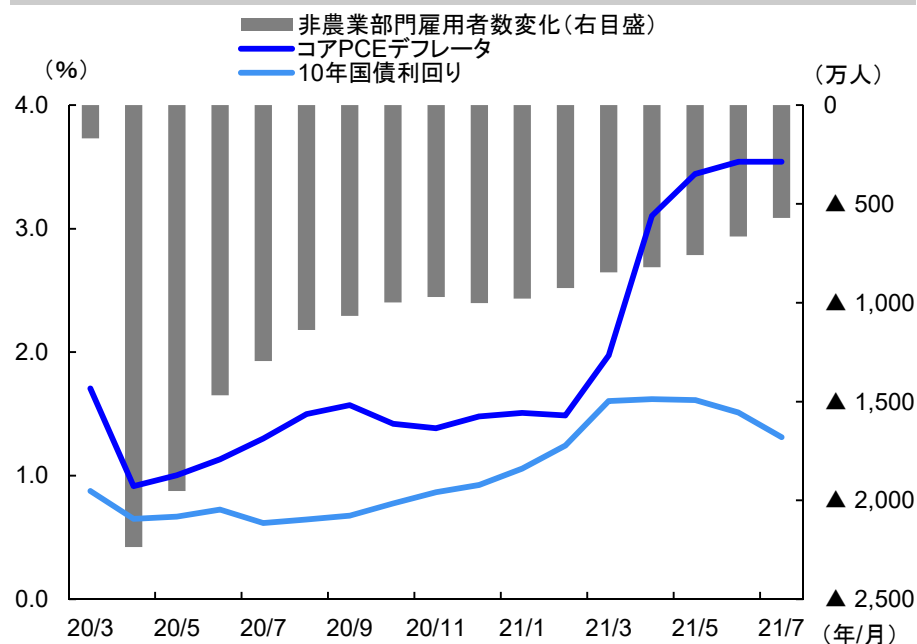


(注)2021年8月のデータは1日~19日までの実績で、19日までの実績はゼロ
(出所)日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国債券市場：米10年国債利回りは1.3～1.5%程度での推移を予想

- 米10年国債利回りは財政支出拡大期待や雇用の回復等を背景に、一時約1カ月ぶりに1.3%台半ばまで上昇。しかし、デルタ株感染拡大による消費者マインドの悪化等を受け、再び1.2%台まで低下
 - 7月の雇用統計は市場予想を大幅に上回り改善。CPIは前月比の伸び鈍化も、高水準で推移
 - 7月FOMC議事要旨では、大半の参加者が「経済が予想通り発展すれば年内のテーパリング開始は適切」と判断
- 米10年国債利回りは、景気が回復するなか、利上げが織り込まれて緩やかに上昇し、1.3～1.5%程度を推移と予想
 - 雇用回復やインフレの上振れにより、金融政策正常化が意識され、中長期も含め利上げ織り込みは上昇を見込む

米10年国債利回りと雇用・物価

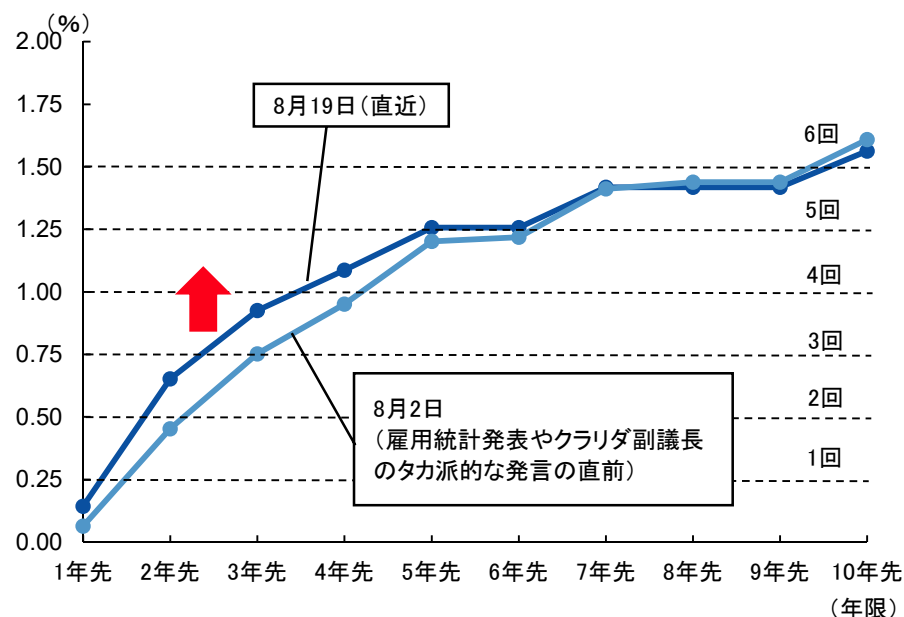


(注)非農業部門雇用者数変化は、2020年3月からの累積変化。

10年国債利回りは、月平均値

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

OISフォワードレートによる利上げ織り込み



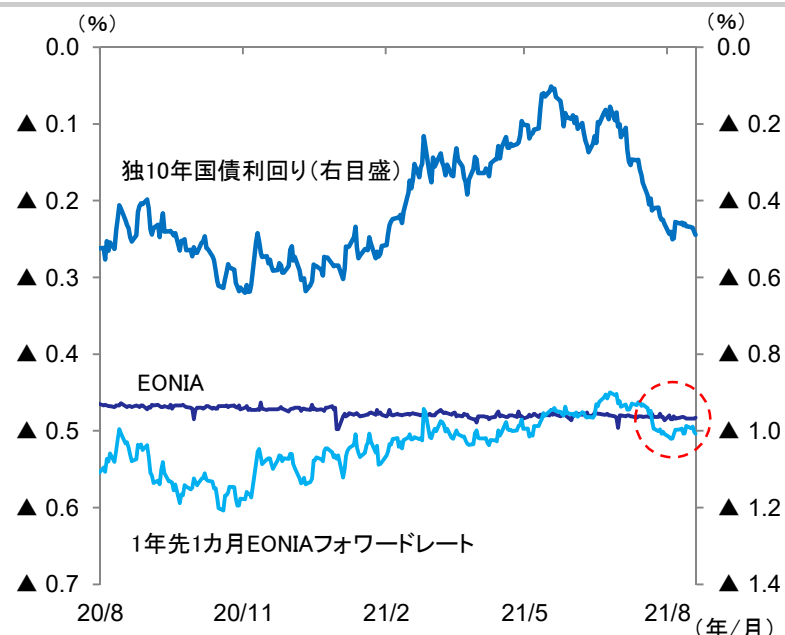
(注)OISフォワードレートは、各年限の1カ月フォワードレートからFFレートを差し引いたもの。利上げ1回あたりの引き上げ幅を0.25%と想定

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州債券市場：独10年国債利回りは▲0.5～▲0.3%程度での推移を予想

- 独10年国債利回りは、変異株の感染拡大や景気回復ペース鈍化懸念等を背景に、一時▲0.5%台まで低下
 - ECB政策理事会(7/22)ではフォワードガイダンスを変更。ECB高官から9月の理事会で資産買入れの縮小を判断することに否定的な発言もあり、金融緩和長期化が意識され、市場は利下げを織り込み金利は一段と低下
- 独10年国債利回りは、景気回復や米金利上昇に伴い上昇し、▲0.5～▲0.3%程度での推移を予想
 - ECBのユーロ圏HICPの見通し(6月時点)では、フォワードガイダンスの条件の1つである「予測期間の中間点(2022年)で2%」は未達。利上げには時間がかかると見られ、金利上昇は緩やかなものとなる見込み

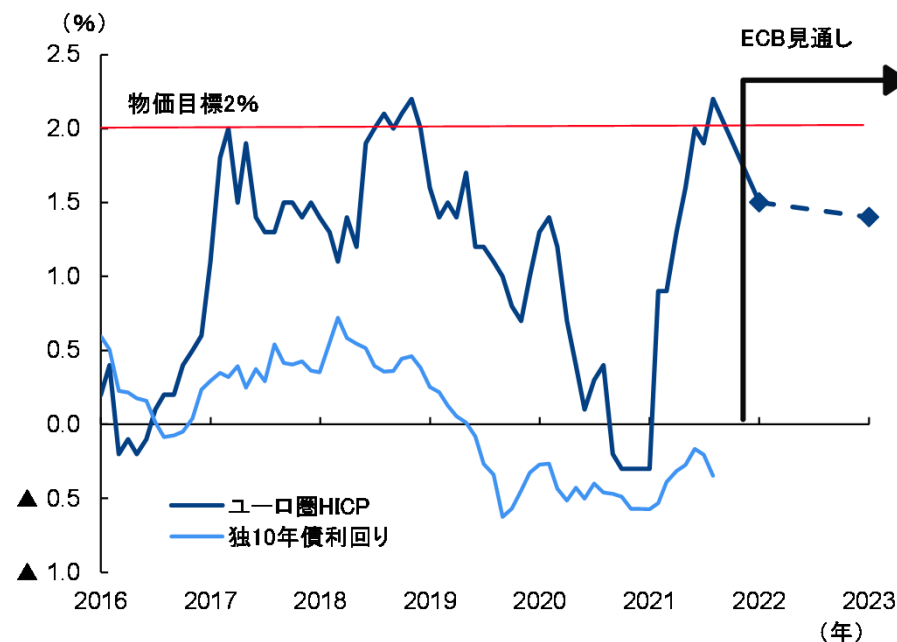
独10年国債利回りと利下げ織り込み



(注) EONIAフォワードレートは、金利スワップ取引の変動金利として、ECBが重視している短期金利であるEONIAを参照している。EONIAフォワードレートがEONIAよりも低下していれば、将来の利下げ期待が高まっていると見なせる

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

独10年国債利回りとユーロ圏コア物価



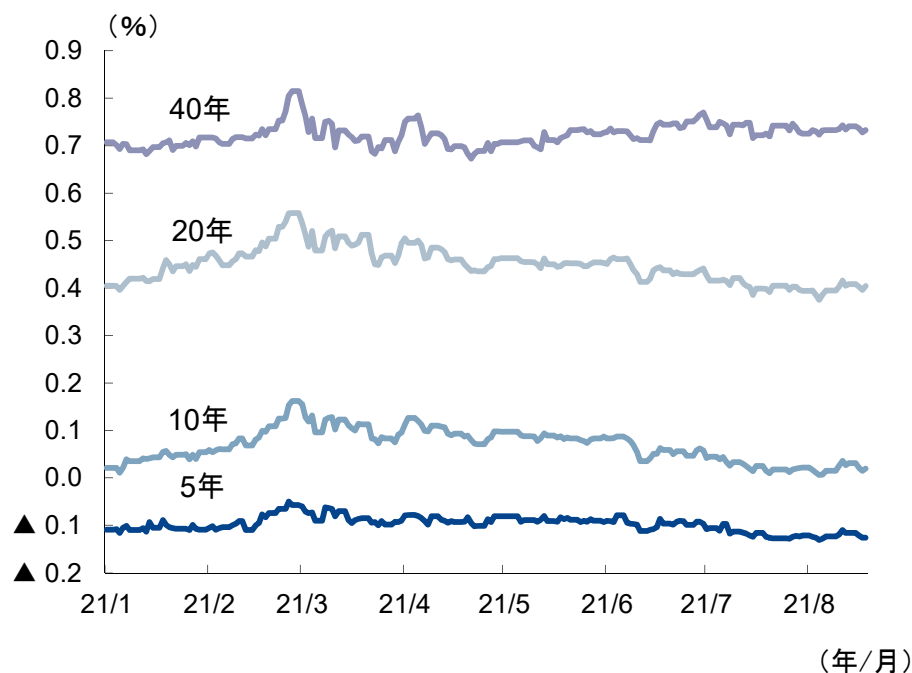
(注) 独10年国債利回りは、月平均値

(出所) ECB、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内債券市場：10年国債利回りは0.0%台半ばまでの小幅な上昇を予想

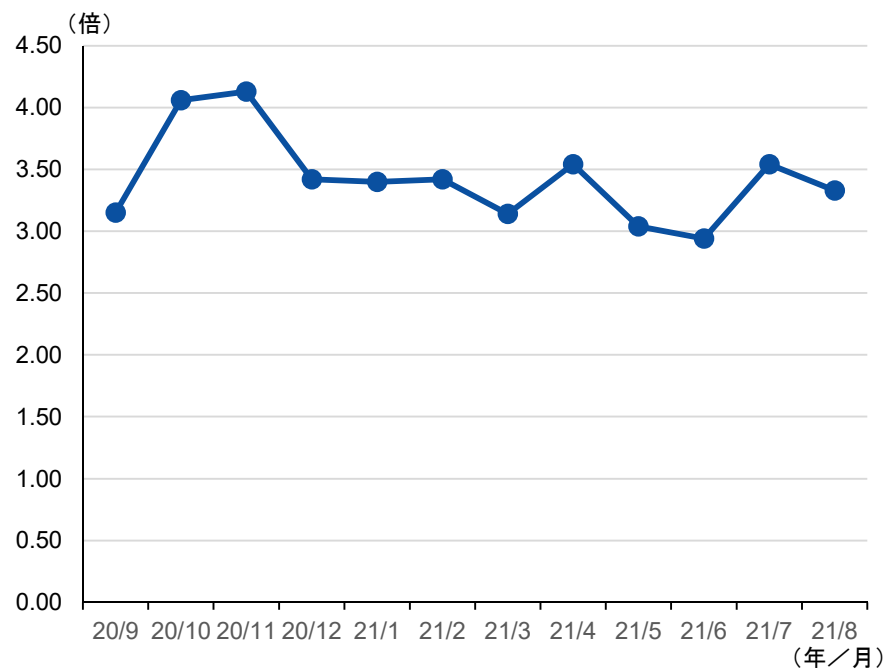
- 日本の10年国債利回りは、米金利上昇を受け一時約1カ月ぶりの水準まで上昇も、再び米金利が低下したほか、日本国内でのコロナ感染拡大や中国の景気減速懸念などもあり、0.0%前半まで低下
 - 10年債応札倍率(8/3)は3.33倍と、前回対比小幅低下も無難な結果に
- 米長期金利が緩やかに上昇するなか、日本の10年国債利回りは0.0%台半ばまで小幅に上昇すると予想
 - 8月ジャクソンホール会合では金融市場に影響を与えるような情報発信はないと予想。他方、米国での雇用回復やインフレ率上振れなどから利上げ織り込みが進み、米金利が緩やかに上昇、日本の長期金利への上昇圧力に

国債利回りの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

10年債の応札倍率

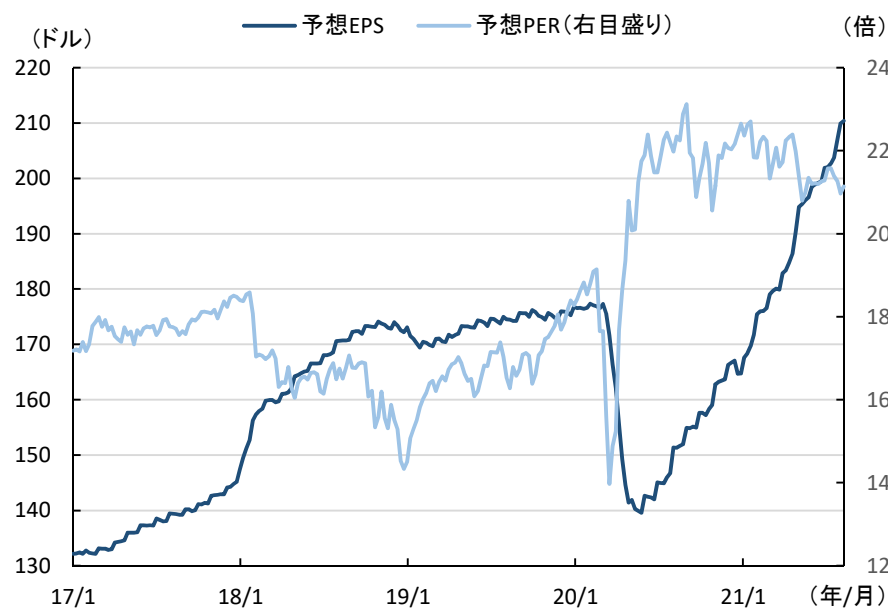


(出所) 財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国株式市場：企業業績の拡大から底堅い推移を予想

- 米国株は、好調な第2四半期決算を背景に、堅調に推移し、ダウ平均で、8/16に最高値を更新。ただし、足元は、景気回復ペースの鈍化懸念などから、軟調に推移
- 好調な決算発表を経て、引き続き予想EPSは拡大傾向を維持
 - 一方で、株式市場が堅調に推移していることから、PERは、21.1倍とやや高い水準
- 第2四半期決算発表は終了に近づいているが、S&P 500指数採用企業の87%の企業がアナリスト予想を上回る良好な決算。やや割高感が残存するものの、先行きの企業業績に対する信頼感が高まり、底堅い推移を予想

S&P500指数の予想EPS・予想PER



(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

S&P 500採用企業の2021年第2四半期決算動向

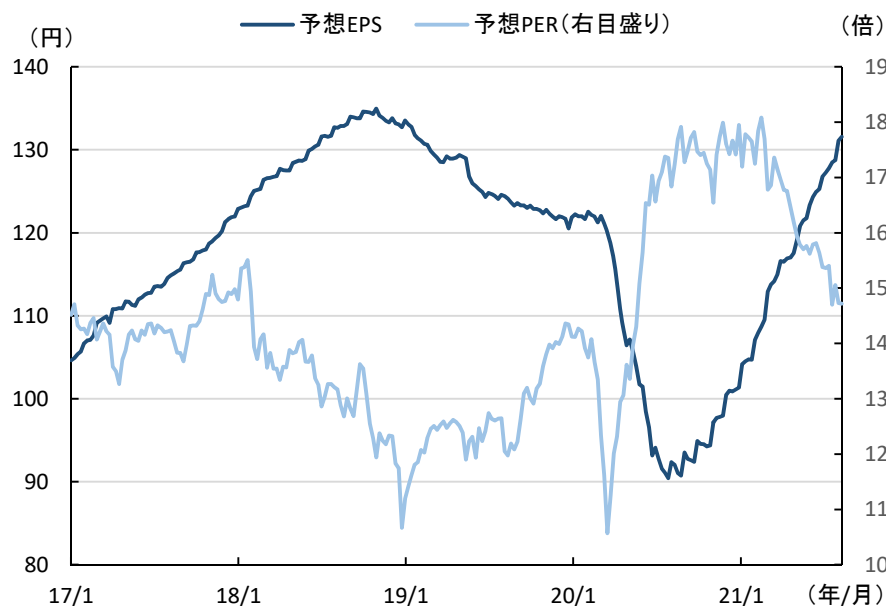
	上振れ	サプライズなし	下振れ	進捗率(%)	報告済銘柄数
エネルギー	82%	0%	18%	100.0	22 / 22
素材	75%	4%	21%	100.0	28 / 28
資本財	85%	6%	10%	97.3	72 / 74
一般消費財	86%	0%	14%	88.9	56 / 63
生活必需品	85%	4%	11%	84.4	27 / 32
ヘルスケア	92%	3%	5%	95.3	61 / 64
金融	95%	2%	3%	100.0	64 / 64
情報技術	94%	3%	3%	90.5	67 / 74
通信サービス	92%	4%	4%	100.0	26 / 26
公益	71%	7%	21%	100.0	28 / 28
不動産	83%	3%	14%	100.0	29 / 29
S&P500	87%	3%	10%	95.2	480

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内株式市場:コロナウイルス感染拡大が重石も、先行きは緩やかに上昇

- 日経平均株価は、好調な第1四半期決算を背景に上昇する場面もあったものの、国内のコロナウイルス感染状況や海外株式市場の下落、自動車メーカーの部品不足による減産報道などから、足元、軟調に推移
- 12か月先予想EPSはコロナ危機前(2019年末)の水準越え。直近5年における最高水準にも迫る勢い
 - 一方、予想PERは新型コロナ感染拡大等を受けて、14.7倍と低下
- 日本企業の2021年度第1四半期決算は好調。当期利益ベースで、コロナ禍前の2019年度第1四半期を22%上回る水準。日本企業は堅調な業績を維持しており、国内株式市場の先行きについては、緩やかな上昇を見込む

TOPIXの予想ESP・予想PER



(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本企業の2021年度第1四半期決算状況

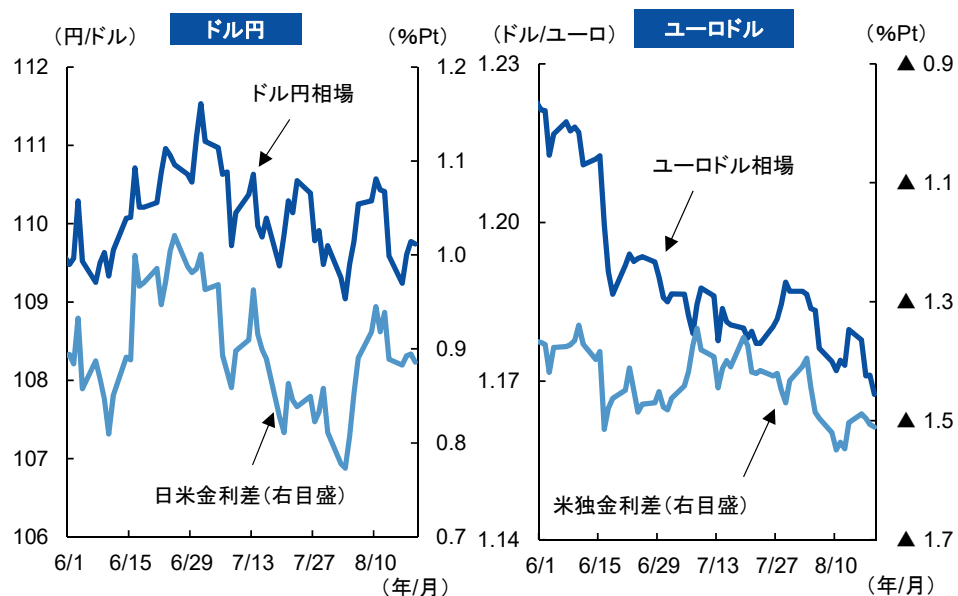
	2019年度 1Q対比 当期利益成長率	2019年度1Q を上回る企業の 割合	下回る企業の 割合	対象企業 数
エネルギー	175%	60%	40%	15
コミュニケーションサービス	-9%	62%	38%	55
ヘルスケア	53%	63%	37%	68
一般消費財	46%	56%	44%	253
金融	15%	73%	27%	135
公益事業	-73%	30%	70%	20
資本財	17%	62%	38%	430
情報技術	135%	78%	22%	204
生活必需品	29%	63%	37%	94
素材	103%	78%	22%	170
不動産	-5%	52%	48%	27
全体	22%	65%	35%	1,471

(注) 対象企業は、東証一部上場3月期決算企業のうち、2019年、2021年第1四半期決算データを取得できた企業。業種分類は世界産業分類基準に基づく。8月19日時点
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替：先行きは米国の景気回復を背景にドル買いが優勢と予想

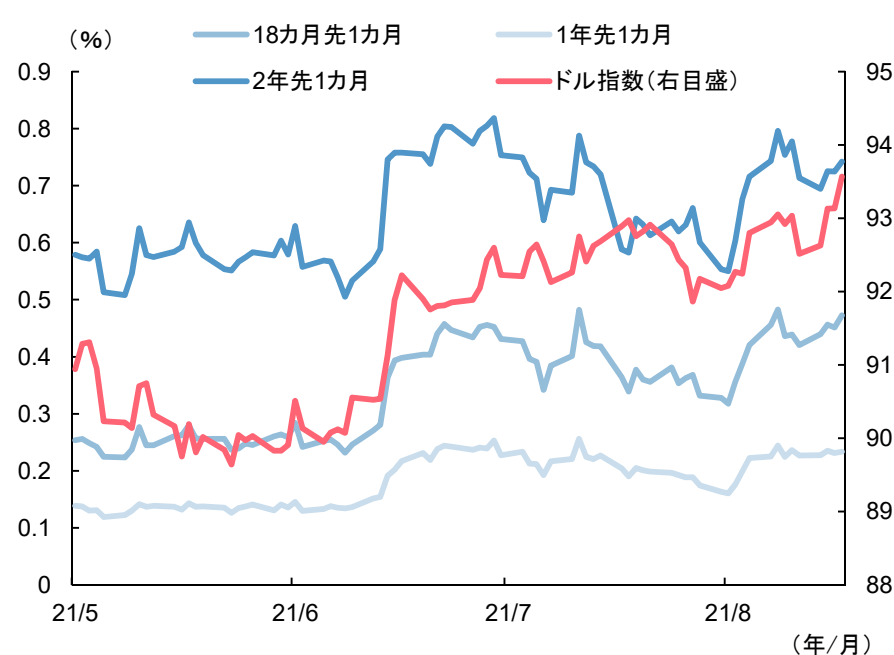
- FRB高官の発言や米国・中国経済指標の結果を背景に、7月中旬以降ドル円は概ね横ばい、ユーロドルはドル高
 - 良好な米7月雇用統計(8/6)や、クラリダFRB副議長のタカ派発言を背景に、米金利上昇・ドル高に
 - しかし、米8月ミシガン大消費者信頼感指数(8/13)の低下を受け、ドルは対円での上昇幅を縮小。一方、ECBフォワードガイダンスの修正や欧州経済へ影響が大きい中国の経済指標悪化を受け、ドルは対ユーロで堅調に推移
- 6月FOMC以降、短期の利上げ期待とともにドル指数は上昇。足元も良好な米雇用統計やFRB高官発言により、早期引き締めが意識され、ドルは上昇傾向。先行きは米国の景気回復に伴い、利上げが意識され、ドル買い優勢を予想

ドル円・ユーロドルと金利差推移



(注) 日米金利差 = 米5年債利回り - 日5年債利回り
 米独金利差 = 独5年債利回り - 米5年債利回り
 (出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

OISフォワードレートとドル指数の推移

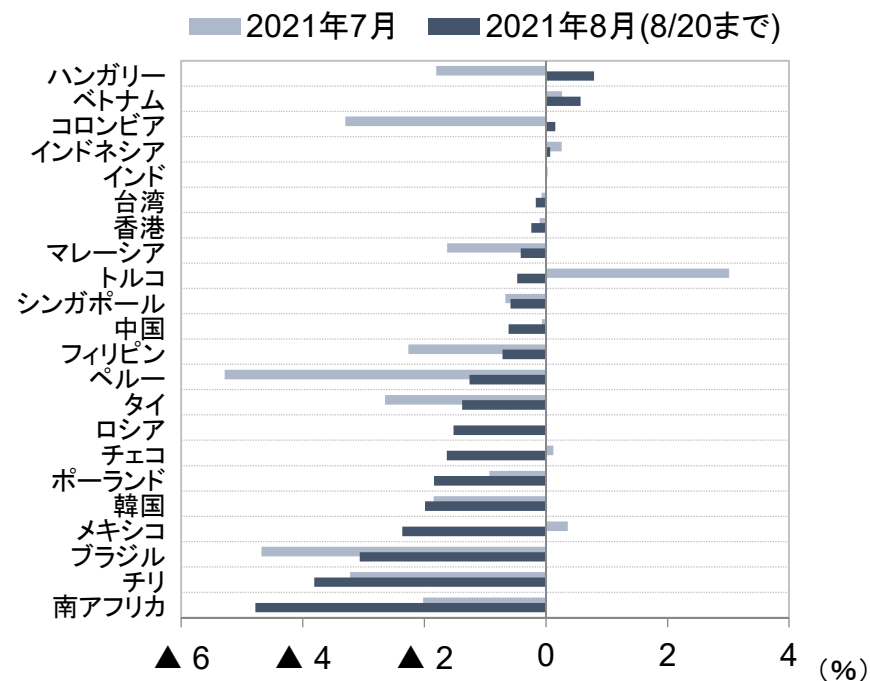


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国金融市場：新興国通貨は総じて軟調

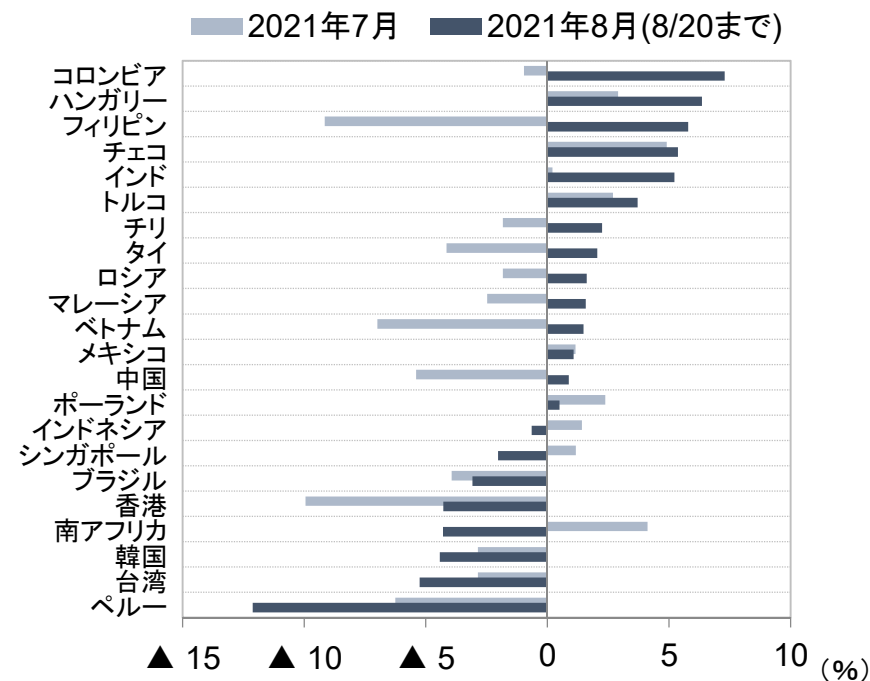
- 米国の年内テーパリング観測や雇用の回復を背景に、為替は総じてドル高・新興国通貨安地合い
 - 新興国通貨は利上げに転じた中南米でも軟調。8月はブラジル(4会合連続)、メキシコ(2会合連続)、ペルーが利上げを実施したが通貨安基調に歯止めがかからず、ブラジルでは鉄鉱石価格の急落、チリでは軟調な銅相場も影響
- 南ア、ブラジル、ペルーでは政治要因も通貨安要因に
 - 南アでは引き続き前大統領を巡る政情不安が影響。中南米でも大統領選を来年に控えたブラジルの財政悪化が懸念されており、ペルーでは新大統領の左派政策への警戒感から通貨が最安値を更新、株価が下落した

新興国通貨の対ドル騰落率



(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国株の騰落率



(出所)Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

予測値一覧

		2021/8/20	7-9	10-12	1-3
日本	政策金利付利 (末値、%)	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10
	新発国債 (10年、%)	0.01	0.00~0.10	0.05~0.15	0.05~0.15
	日経平均株価 (円)	27,013	28,500~29,500	29,500~30,500	30,000~31,000
米国	FFレート (末値、%)	0.00~0.25	0.00~0.25	0.00~0.25	0.00~0.25
	長期国債 (10年、%)	1.26	1.40~1.60	1.60~1.80	1.60~1.80
	ダウ平均株価 (ドル)	35,120	34,100~35,100	34,500~35,500	34,500~35,500
ユーロ圏	ECB預金ファシリティ金利 (末値、%)	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50	▲ 0.50
	長期国債 (独、10年、%)	▲ 0.50	▲0.35~▲0.15	▲0.30~▲0.10	▲0.30~▲0.10
為替相場	ドル・円 (円/ドル)	109.78	109~111	110~112	110~112
	ユーロ・ドル (ドル/ユーロ)	1.170	1.17~1.19	1.16~1.18	1.15~1.17

(注)1.為替レートの実績値はNY終値

2.7-9・10-12・1-3月期の政策金利の予測値は期間における末値、その他は期間における平均値が当該レンジに収まるとの見方を示したもの
(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料1-1

日本経済予測総括表(8月17日時点)

		2020 年度	2021 (見通し)	2022	2021				2022				2023
					1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
実質GDP	前期比、%	▲4.5	3.8	3.7	▲0.9	0.3	0.5	1.2	2.1	0.8	0.6	▲0.1	0.4
	前期比年率、%	—	—	—	▲3.7	1.3	2.2	4.8	8.6	3.2	2.6	▲0.4	1.7
内需	前期比、%	▲3.9	3.2	3.4	▲0.7	0.6	0.5	1.2	2.3	0.6	0.4	▲0.2	0.3
民需	前期比、%	▲6.3	4.0	4.0	▲0.4	0.9	0.5	1.5	2.6	0.8	0.4	▲0.2	0.3
個人消費	前期比、%	▲5.9	4.3	3.7	▲1.0	0.8	0.0	1.8	3.8	0.1	0.1	▲0.7	0.2
住宅投資	前期比、%	▲7.2	3.2	2.7	0.9	2.1	2.5	▲0.5	0.7	1.2	0.5	0.5	0.2
設備投資	前期比、%	▲6.8	4.1	3.9	▲1.3	1.7	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	0.8	0.5
在庫投資	前期比寄与度、%Pt	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.2)	(0.4)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)	(▲0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
公需	前期比、%	3.5	1.2	1.7	▲1.5	0.1	0.6	0.5	1.2	0.1	0.5	▲0.2	0.4
政府消費	前期比、%	3.3	1.6	2.0	▲1.7	0.5	0.5	0.3	1.4	0.4	0.4	▲0.5	0.4
公共投資	前期比、%	4.2	▲0.3	0.9	▲1.0	▲1.5	1.0	1.0	0.3	▲1.0	0.8	0.6	0.3
外需	前期比寄与度、%Pt	(▲0.6)	(0.6)	(0.3)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
輸出	前期比、%	▲10.4	15.1	6.1	2.4	2.9	1.8	1.6	1.7	1.8	1.6	0.7	0.7
輸入	前期比、%	▲6.8	11.4	4.6	4.0	5.1	1.7	1.6	2.5	1.0	0.5	0.0	0.2
名目GDP	前期比、%	▲3.9	3.0	5.0	▲1.0	0.1	0.3	0.9	2.4	2.6	0.0	▲0.2	0.6
GDPデフレーター	前年比、%	0.7	▲0.8	1.3	▲0.1	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.4	1.6	1.2	1.3	1.1
内需デフレーター	前年比、%	▲0.2	1.0	1.2	▲0.4	0.7	1.1	1.2	1.2	1.6	0.8	1.2	1.0

(注)網掛けは予測値

(出所)内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料1-2

米国経済予測総括表(8月17日時点)

		2019	2020	2021	2022	2020				2021				2022			
		暦年		(見通し)		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	前期比年率、%	2.3	▲ 3.4	6.2	4.2	▲ 5.1	▲ 31.2	33.8	4.5	6.3	6.5	6.3	7.0	4.2	2.4	1.8	1.1
個人消費	前期比年率、%	2.2	▲ 3.8	8.5	4.1	▲ 6.9	▲ 33	41.4	3.4	11.4	11.8	4.9	7.0	4.0	2.0	1.0	▲ 0.4
住宅投資	前期比年率、%	▲ 0.9	6.8	10.9	3.7	20.4	▲ 31	59.9	34.4	13.3	▲ 9.8	0.9	3.1	5.3	7.3	6.2	3.3
設備投資	前期比年率、%	4.3	▲ 5.3	7.8	4.6	▲ 8.1	▲ 30	18.7	12.5	12.9	8.0	5.8	4.8	5.2	3.4	3.3	2.7
在庫投資	前期比年率寄与度、%Pt	0.1	▲ 0.5	0.1	0.9	▲ 0.5	▲ 4.0	6.8	1.1	▲ 2.6	▲ 1.1	2.1	1.6	1.2	0.3	0.2	0.2
政府支出	前期比年率、%	2.2	2.5	0.9	0.8	3.7	3.9	▲ 2.1	▲ 0.5	4.2	▲ 1.5	1.6	1.9	0.0	0.5	1.0	2.5
純輸出	前期比年率寄与度、%Pt	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.1	1.5	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.0	0.3
輸出	前期比年率、%	▲ 0.1	▲ 14	5.3	9.0	▲ 16.3	▲ 60	54.5	22.5	▲ 2.9	6.0	9.3	8.8	9.0	9.6	9.6	8.3
輸入	前期比年率、%	1.2	▲ 9	14.3	9.3	▲ 13	▲ 53	89.2	31.3	9.3	7.8	8.6	11.2	11.4	8.7	7.0	4.1
失業率	%	3.7	8.1	5.4	4.0	3.8	13.1	8.8	6.8	6.2	5.9	5.1	4.4	4.1	4.0	3.9	3.9
個人消費支出デフレーター	前年比、%	1.5	1.2	3.0	1.7	1.7	0.6	1.2	1.2	1.8	3.6	3.4	3.5	2.8	1.7	1.2	1.2
食品・エネルギーを除くコア	前年比、%	1.7	1.4	2.9	1.9	1.8	1.0	1.4	1.4	1.6	3.4	3.3	3.4	3.2	1.9	1.4	1.4

(注) 網掛けは予測値

(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料2-1

【8月のスケジュール】

国内		米国他	
1		1	
2	新車販売台数(7月), 消費動向調査(7月)	2	米 製造業 I S M 指数(7月)
3	消費者物価(7月都区部), 10年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(6月)
4		4	米 非製造業 I S M 指数(7月)
5	10年物価連動国債入札	5	米 貿易収支(6月)英中銀金融政策委員会(4・5日) 英中銀金融政策委員会(4・5日)
6	景気動向指数(6月速報), 家計調査(6月)	6	米 雇用統計(7月)
7		7	
8	山の日(日本休場)	8	
9	振替休日(日本休場)	9	
10	景気ウォッチャー調査(7月), 国際収支(6月速報)	10	米 労働生産性(4~6月期暫定), 米3年国債入札
11	マネーストック(7月速報), 30年利付国債入札	11	米 C P I (7月), 連邦財政収支(7月), 10年国債入札
12	企業物価指数(7月)	12	米 P P I (7月), 30年国債入札
13		13	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)
14		14	
15		15	
16	設備稼働率(6月), G D P (4~6月期1次速報)	16	米 ネット対米証券投資(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)
17	第3次産業活動指数(6月)	17	米 鉱工業生産・設備稼働率(7月), 小売売上高(7月)
18	貿易統計(7月), 機械受注統計(6月)	18	米 F O M C 議事録(7/27・28分), 住宅着工・許可件数(7月)
19		19	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月) 景気先行指数(7月)
20	消費者物価(7月全国)	20	
21		21	
22		22	
23		23	米 中古住宅販売件数(7月)
24	5年利付国債入札	24	米 新築住宅販売件数(7月), 2年国債入札
25		25	米 耐久財受注(7月), 5年国債入札 独 ifo 景況感指数(8月)
26	内閣府月例経済報告(8月), 20年利付国債入札	26	米 G D P (4~6月期暫定), 企業収益(4~6月期暫定) 7年国債入札
27	消費者物価(8月都区部)	27	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報) 個人所得・消費支出(7月)
28		28	
29		29	
30	商業動態統計(7月速報)	30	
31	鉱工業生産(7月速報), 労働力調査(7月) 住宅着工統計(7月), 消費動向調査(8月) 2年利付国債入札	31	米 シカゴ P M I 指数(8月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【9月のスケジュール】

国内		米国他	
1	若田部日銀副総裁挨拶(広島県金融経済懇談会) 法人企業統計調査(4~6月期), 新車販売台数(8月)	1	米 製造業 I S M 指数(8月)
2		2	米 貿易収支(7月), 労働生産性(4~6月期改訂) 製造業新規受注(7月)
3		3	米 雇用統計(8月), 非製造業 I S M 指数(8月)
4		4	
5		5	
6		6	米 レーバーデー(米国休場)
7	家計調査(7月), 景気動向指数(7月速報)	7	米 3年国債入札
8	G D P (4~6月期2次速報), 国際収支(7月速報) 景気ウォッチャー調査(8月)	8	米 ベージュブック(地区連銀経済報告), 10年国債入札
9	マネーストック(8月速報)	9	米 米30年国債入札 独 E C B 政策理事会
10		10	米 P P I (8月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(7~9月期) 企業物価指数(8月)	13	米 連邦財政収支(8月)
14	設備稼働率(7月)	14	米 C P I (8月)
15	第3次産業活動指数(7月) 機械受注統計(7月)	15	米 鉱工業生産・設備稼働率(8月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)
16	貿易統計(8月)	16	米 ネット対米証券投資(7月), 小売売上高(8月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)
17	資金循環統計(4~6月期速報)	17	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)
18		18	
19		19	
20	敬老の日(日本休場)	20	
21		21	米 経常収支(4~6月期), 住宅着工・許可件数(8月)
22	日銀金融政策決定会合(21・22日) 日銀総裁定例記者会見	22	米 F O M C (21・22日) 中古住宅販売件数(8月)
23	秋分の日(日本休場)	23	米 景気先行指数(8月) 独 英中銀金融政策委員会(22・23日)
24	消費者物価(8月全国)	24	米 新築住宅販売件数(8月) 独 ifo 景況感指数(9月)
25		25	
26		26	
27		27	米 耐久財受注(8月), 2年国債入札, 5年国債入札
28	日銀金融政策決定会合議事要旨(7/15・16分)	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月) 7年国債入札
29		29	
30	鉱工業生産(8月速報), 商業動態統計(8月速報) 住宅着工統計(8月)	30	米 シカゴ P M I 指数(9月), G D P (4~6月期確定) 企業収益(4~6月期改訂)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資料2-2

【日本 四半期スケジュール】

	10月	11月	12月
日本	1 日銀短観(9月調査) 新車販売台数(9月) 労働力調査(8月) 消費者物価(9月都区部)	1 新車販売台数(10月) 5 家計調査(9月) 8 景気動向指数(9月速報) 9 景気ウォッチャー調査(10月)	1 法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月) 7 家計調査(10月) 8 GDP(7~9月期2次速報)
	7 景気動向指数(8月速報) 8 家計調査(8月) 景気ウォッチャー調査(9月) 国際収支(8月速報)	10 マネーストック(10月速報) 11 企業物価指数(10月) 15 設備稼働率(9月) GDP(7~9月期1次速報)	9 マネーストック(11月速報) 国際収支(10月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 10 企業物価指数(11月)
	12 企業物価指数(9月) 13 マネーストック(9月速報) 機械受注統計(8月)	17 貿易統計(10月) 機械受注統計(9月)	13 日銀短観(12月調査) 機械受注統計(10月)
	14 設備稼働率(8月) 20 貿易統計(9月) 22 消費者物価(9月全国)	19 消費者物価(10月全国) 26 消費者物価(11月都区部)	14 設備稼働率(10月) 16 貿易統計(11月)
	28 日銀「経済・物価情勢の展望」 (基本的見解) 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 商業動態統計(9月速報)	29 商業動態統計(10月速報) 30 鉱工業生産(10月速報) 労働力調査(10月)	17 日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見 20 資金循環統計(7~9月期速報) 24 消費者物価(11月全国)
	29 鉱工業生産(9月速報) 労働力調査(9月) 消費者物価(10月都区部) 消費動向調査(10月)		27 商業動態統計(11月速報) 28 鉱工業生産(11月速報) 労働力調査(11月)

(注) 予定は変更の可能性あります

【米国・欧州 四半期スケジュール】

	10月	11月	12月	
米国	1 ミシガン消費者信頼感指数(9月確報) 個人所得・消費支出(8月) 製造業ISM指数(9月) 5 貿易収支(8月) 非製造業ISM指数(9月)	1 製造業ISM指数(10月) 3 FOMC(2・3日) 非製造業ISM指数(10月) 4 貿易収支(9月) 労働生産性(7~9月期暫定)	1 製造業ISM指数(11月) 3 カンファレンス・ド消費者信頼感指数(11月) ヘッジブック(地区連銀経済報告) 3 雇用統計(11月) 非製造業ISM指数(11月)	
	8 雇用統計(9月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 FOMC議事録(9/21・22分) CPI(9月) 連邦財政収支(9月) 30年国債入札 14 PPI(9月)	5 雇用統計(10月) 9 PPI(10月) 10 CPI(10月) 連邦財政収支(10月) 12 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) 15 ニューヨーク連銀製造業況指数(11月) 16 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月)	7 貿易収支(10月) 労働生産性(7~9月期改訂) 10 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月) 連邦財政収支(11月) 14 PPI(11月) 15 FOMC(14・15日) 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業況指数(12月)	
	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報) 小売売上高(9月) ニューヨーク連銀製造業況指数(10月)	17 住宅着工・許可件数(10月) 18 フォード・フィアット連銀製造業況指数(11月) 19 景気先行指数(10月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィアット・フォード連銀製造業況指数(12月)	
	18 鉱工業生産・設備稼働率(9月) 19 住宅着工・許可件数(9月) 20 ヘッジブック(地区連銀経済報告) 21 フォード・フィアット連銀製造業況指数(10月) 中古住宅販売件数(9月) 景気先行指数(9月)	22 中古住宅販売件数(10月) 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分) GDP(7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月) 企業収益(7~9月期暫定)	21 経常収支(7~9月期) 景気先行指数(11月) 22 GDP(7~9月期確定) 企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月)	
	26 新築住宅販売件数(9月) カンファレンス・ド消費者信頼感指数(10月) 2年国債入札 27 耐久財受注(9月) 5年国債入札 28 GDP(7~9月期速報) 7年国債入札	22 中古住宅販売件数(10月) 24 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) FOMC議事録(11/2・3分) GDP(7~9月期暫定) 個人所得・消費支出(10月) 企業収益(7~9月期暫定) 新築住宅販売件数(10月) 耐久財受注(10月) 30 シカゴPMI指数(11月)	23 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月) 耐久財受注(11月) 29 カンファレンス・ド消費者信頼感指数(12月) 31 シカゴPMI指数(12月)	
	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報) シカゴPMI指数(10月) 個人所得・消費支出(9月) 雇用統計(7~9月期)			
	欧州	28 ECB政策理事会	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	16 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)

(注) 予定は変更の可能性あります

資料3

内外主要経済指標

< 日本 >

		FY 2018	FY 2019	20/1~3	4~6	7~9	10~12	21/1~3
実質GDP	前期比(季%)	0.3	0.0	▲0.6	▲8.2	5.0	-	-
短観 大企業製造業	DI%ポイント	-	-	▲8	▲34	▲27	▲10	5
短観 大企業非製造業	DI%ポイント	-	-	8	▲17	▲12	▲5	▲1
月次指標	単位	FY 2018	FY 2019	21/03月	04月	05月	06月	07月
景気動向指数 先行CI		-	-	102.4	103.8	102.6	104.1	-
景気動向指数 一致CI		-	-	92.9	95.3	92.1	94.0	-
景気動向指数 先行DI	(%)	-	-	81.8	80.0	80.0	66.7	-
景気動向指数 一致DI	(%)	-	-	90.0	77.8	50.0	75.0	-
鉱工業生産指数	前月比(季%)	0.3	▲3.8	1.7	2.9	▲6.5	6.5	-
第3次産業活動指数	前月比(季%)	1.1	-	-	-	-	-	-
全産業活動指数	前月比(季%)	0.9	▲1.2	-	-	-	-	-
機械受注	前月比(季%)	2.8	▲0.3	3.7	0.6	7.8	▲1.5	-
住宅着工戸数	万戸(季、年率)	95.3	88.4	88.0	88.3	87.5	86.6	-
百貨店・スーパー販売額	前年比(既%)	▲0.9	▲1.8	2.9	15.5	5.7	▲2.3	-
小売業販売額	前年比(原%)	1.6	▲0.0	5.2	11.9	8.3	0.1	-
実質家計消費支出	前年比(原%)	▲4.9	-	6.2	13.0	11.6	▲5.1	-
完全失業率	(季%)	2.4	2.4	2.6	2.8	3.0	2.9	-
有効求人倍率	(季、倍)	1.62	1.56	1.10	1.09	1.09	1.13	-
所定外労働時間	前年比(原%)	▲1.7	▲2.5	▲1.9	12.2	27.6	18.8	-
名目賃金	前年比(原%)	0.9	0.0	0.6	1.4	1.9	▲0.1	-
国内企業物価指数	前年比(原%)	2.2	0.1	1.2	3.9	5.1	5.0	5.6
消費者物価指数	前年比(原%)	0.8	0.6	▲0.1	▲0.1	0.1	0.2	-
M2	前年比(原%)	2.7	2.6	9.4	9.2	7.9	5.8	5.2
M3	前年比(原%)	2.4	2.2	7.9	7.8	6.8	5.1	4.6
通関収支	(原、億円)	▲16,091	▲12,912	6,578	2,488	▲1,934	3,840	4,410
(通関輸出)	前年比(原%)	1.9	▲6.0	16.1	38.0	49.6	48.6	37.0
(通関輸入)	前年比(原%)	7.2	▲6.3	5.8	12.9	28.0	32.7	28.5
経常収支	(原、億円)	195,918	201,409	26,493	13,218	19,797	9,051	-

(注) 機械受注は船舶・電力除く民需、実質家計消費支出は全世帯(農林漁家世帯含む)、消費者物価は全国総合除く生鮮食品である。
また、年度値は原数値より算出している。

(略号) 原:原数値、季:季節調整済、既:既存店

< 米国 >

		CY 19	CY 20	20/4~6	7~9	10~12	21/1~3	4~6
実質GDP	前期比(年率%)	0.0	▲0.0	▲31.2	33.8	4.5	6.3	6.5
労働生産性	前期比(年率%)	2.0	2.4	11.2	4.6	▲3.4	4.3	2.3
月次指標	単位	CY 19	CY 20	21/03月	04月	05月	06月	07月
鉱工業生産	前月比(季%)	▲0.0	▲0.1	2.8	0.0	0.8	0.2	0.9
耐久財受注	前月比(季%)	0.0	▲0.1	0.0	▲0.0	0.0	0.0	-
コア資本財受注	前月比(季%)	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
製造業ISM指数	(季%)	51.2	52.5	64.7	60.7	61.2	60.6	59.5
失業率	(季%)	3.7	8.1	6.0	6.1	5.8	5.9	5.4
非農業部門雇用者数	前月差(千人)	2,007	▲8,648	785	269	614	938	943
小売売上高	前月比(季%)	0.0	0.0	0.1	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0
(除く自動車)	前月比(季%)	0.0	0.0	0.1	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.0
消費者信頼感指数	(85年平均=100)	128.3	101.0	114.9	117.5	120.0	128.9	129.1
消費者物価	前月比(季%)	0.0	0.0	0.6	0.8	0.6	0.9	0.5
生産者物価	前月比(季%)	0.0	0.0	0.8	0.7	0.8	1.0	1.0
住宅着工件数	千戸(季、年率)	1,290	1,380	1,725	1,514	1,594	1,650	1,534
貿易収支	(季、10億ドル)	▲576	▲677	▲75	▲69	▲71	▲76	-

(注) コア資本財受注は非国防資本財(除く航空機)受注、貿易収支は財・サービス収支。

★来月の発刊は、9月22日(水)夕刻頃を予定しております

※発刊日・発刊時間帯は前後する場合がございます

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。